

令和4年度大学図書館職員長期研修

国立大学図書館の 現状と課題

2022年7月5日

東京大学附属図書館

事務部長 木下 聡

自己紹介

木下 聡 (きのした さとる)

東京大学附属図書館
事務部長

国立大学図書館協会事務局長
JUSTICE運営委員
JPCOAR運営委員長

主な経歴

- 1987 (昭和62) 東京大学 (1)
- 1996 (平成8) 京都大学 (1)
- 1998 (平成10) 三重大学
- 2005 (平成17) 金沢大学
- 2008 (平成20) 京都大学 (2)
- 2012 (平成24) 東京大学 (2)
- 2017 (平成29) 名古屋大学
- 2019 (令和元) 国立情報学研究所
- 2021 (令和3) 東京大学 (3)

本日の内容

1. 国立大学図書館の現状
～学術情報基盤実態調査から見えてくる課題～
2. 国立大学図書館のあるべき姿
～国立大学図書館協会のビジョンと活動～
3. 国立大学図書館の使命
～大学・国の方針との関係を中心に～
4. 電子ジャーナルをめぐる問題 <蔵書>の課題
5. 学生の自学自習のための支援 <場>の課題
6. オープンサイエンス 新たな課題
7. 人材の育成・確保 <人材>の課題
8. おわりに

1. 国立大学図書館の現状

～学術情報基盤実態調査から
見えてくる課題～

学術情報基盤実態調査（旧大学図書館実態調査）

- 国公立大学を対象に、大学の教育・研究活動を支える学術情報基盤についての現状を明らかにし、その改善の基礎資料とすることを目的として毎年実施（悉皆調査）
- 「大学図書館編」大学図書館の運営体制（職員、施設）、蔵書数、経費（資料費、運営費）、機関リポジトリ、アクティブ・ラーニング・スペースなど
- 「コンピュータ及びネットワーク編」ネットワークの整備状況、教育、セキュリティ対策やクラウド運用状況など
- 政府統計の総合窓口 <https://www.e-stat.go.jp>
- 以下、令和3（2021）年度調査結果報告を利用
（令和3年（2021）年5月1日現在 = 令和2（2020）年度実績）

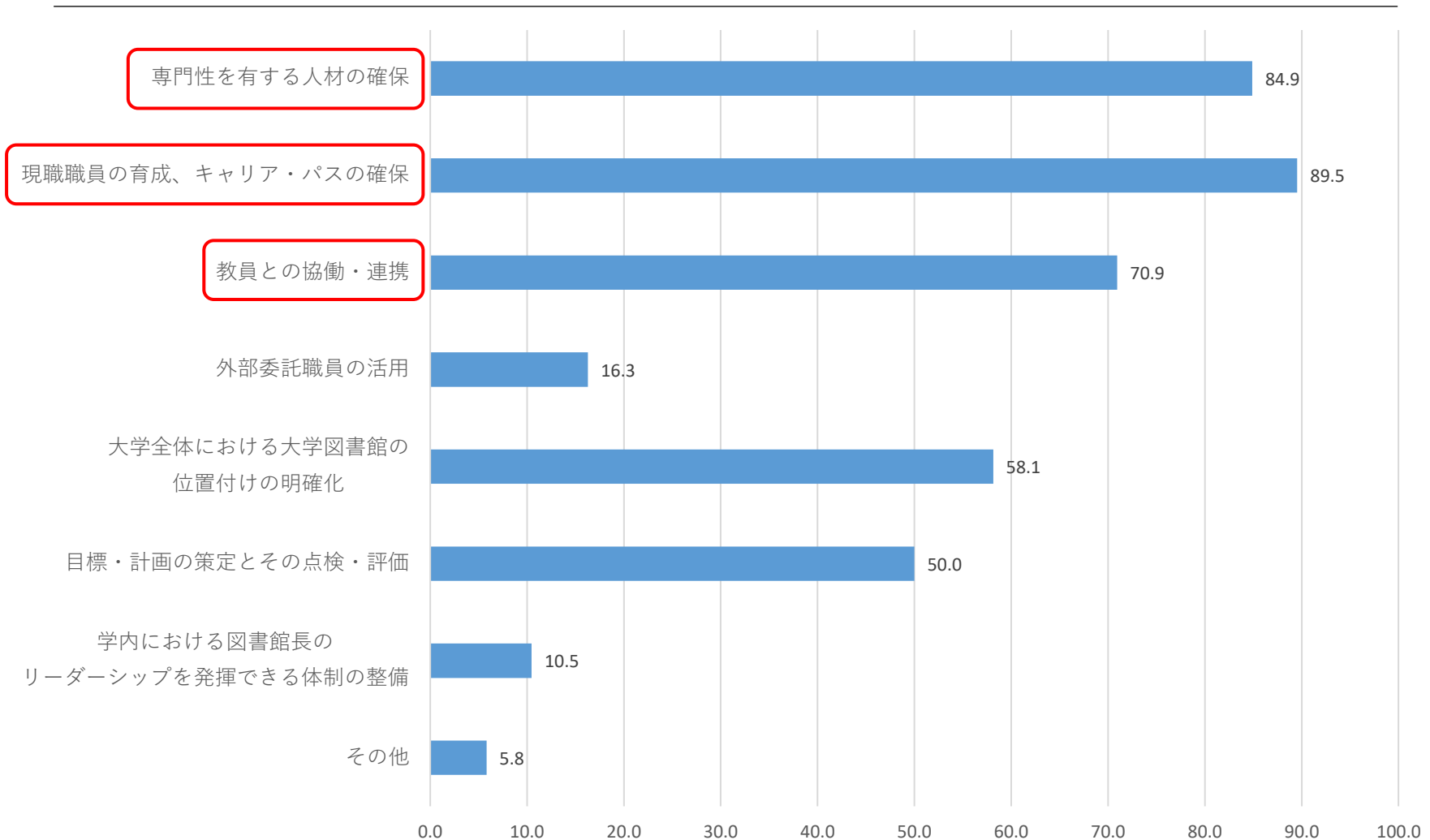
設問：課題

- 大学図書館の管理運営等において、解決すべき課題のうち、重要と考えているものを、以下の1～5についてそれぞれ回答してください。
(令和3年5月1日現在)

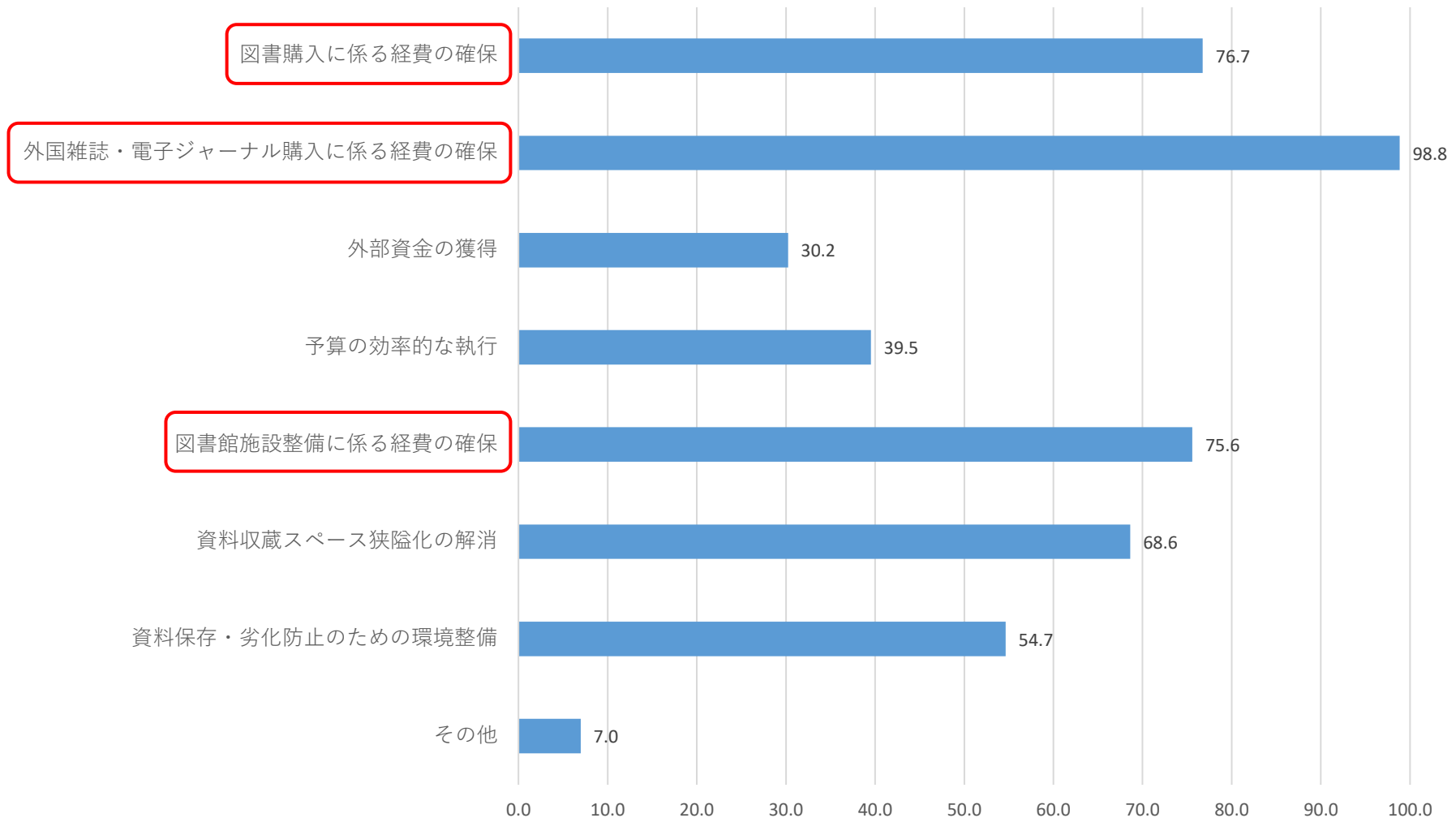
1. 組織・運営面
2. 経費・設備面
3. 機能面
4. 外国雑誌及び電子ジャーナル
5. 機関リポジトリ

※1.～3.は複数選択可

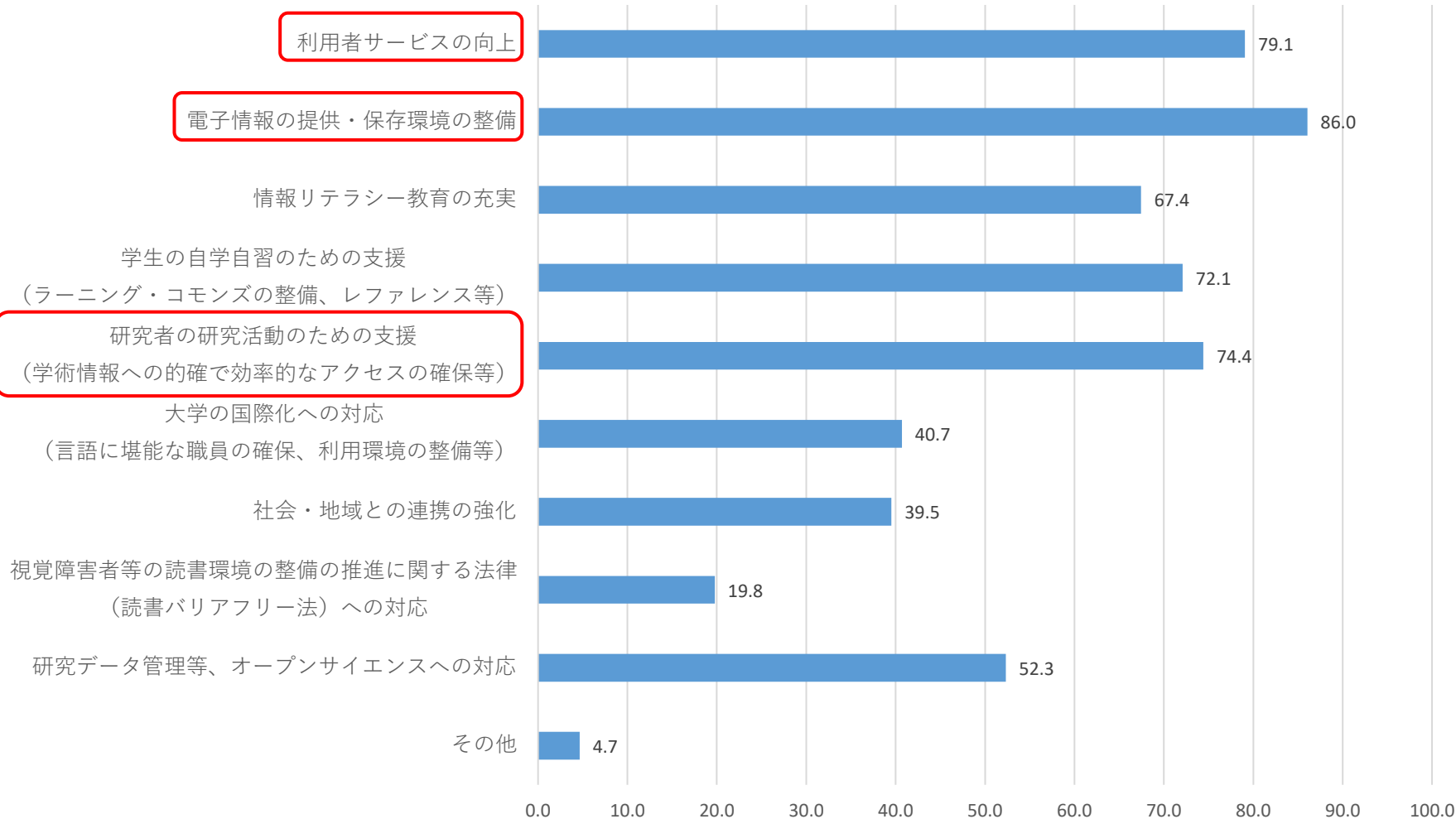
①組織・運営面の課題（国立大学）



②経費・設備面の課題（国立大学）



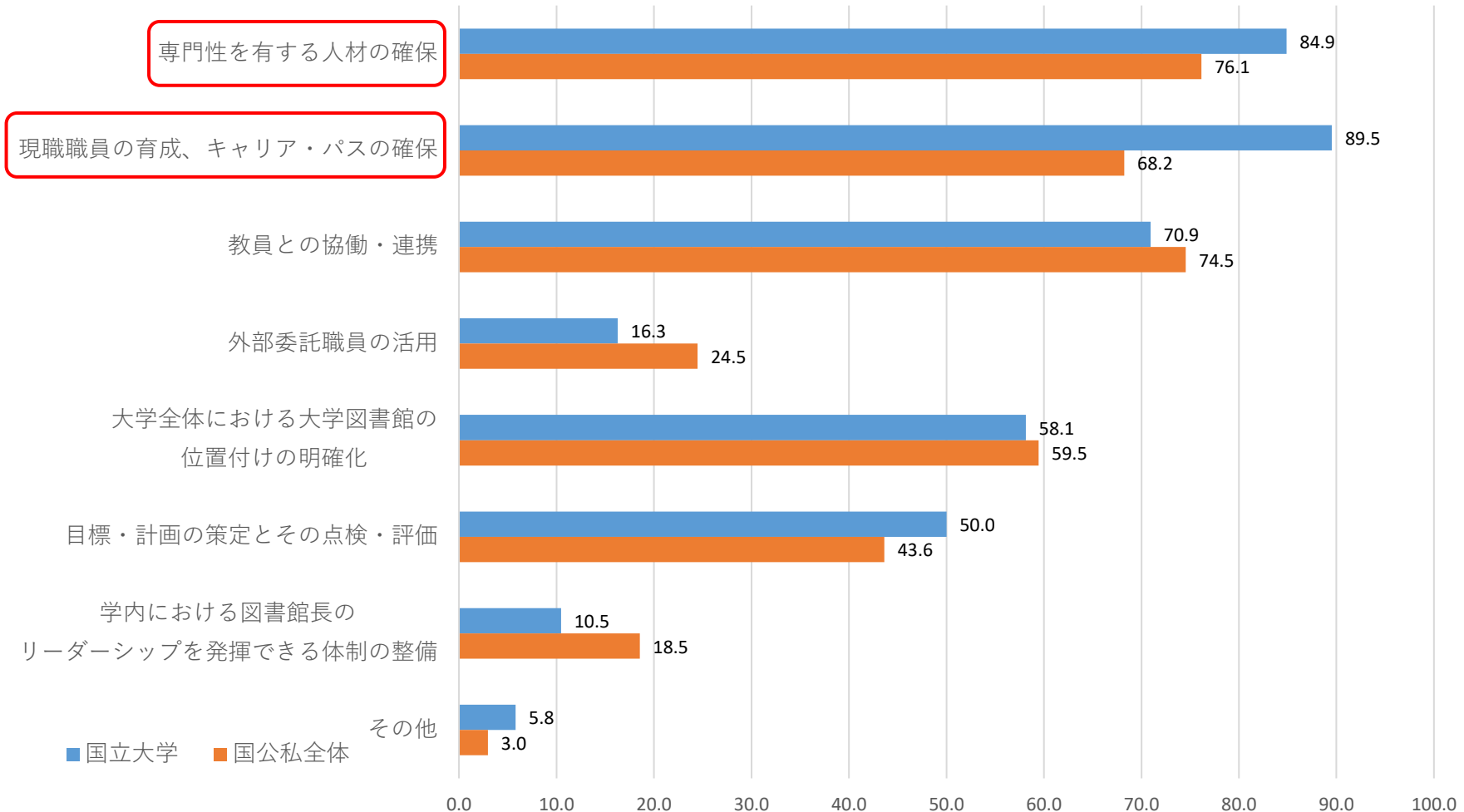
③機能面の課題（国立大学）



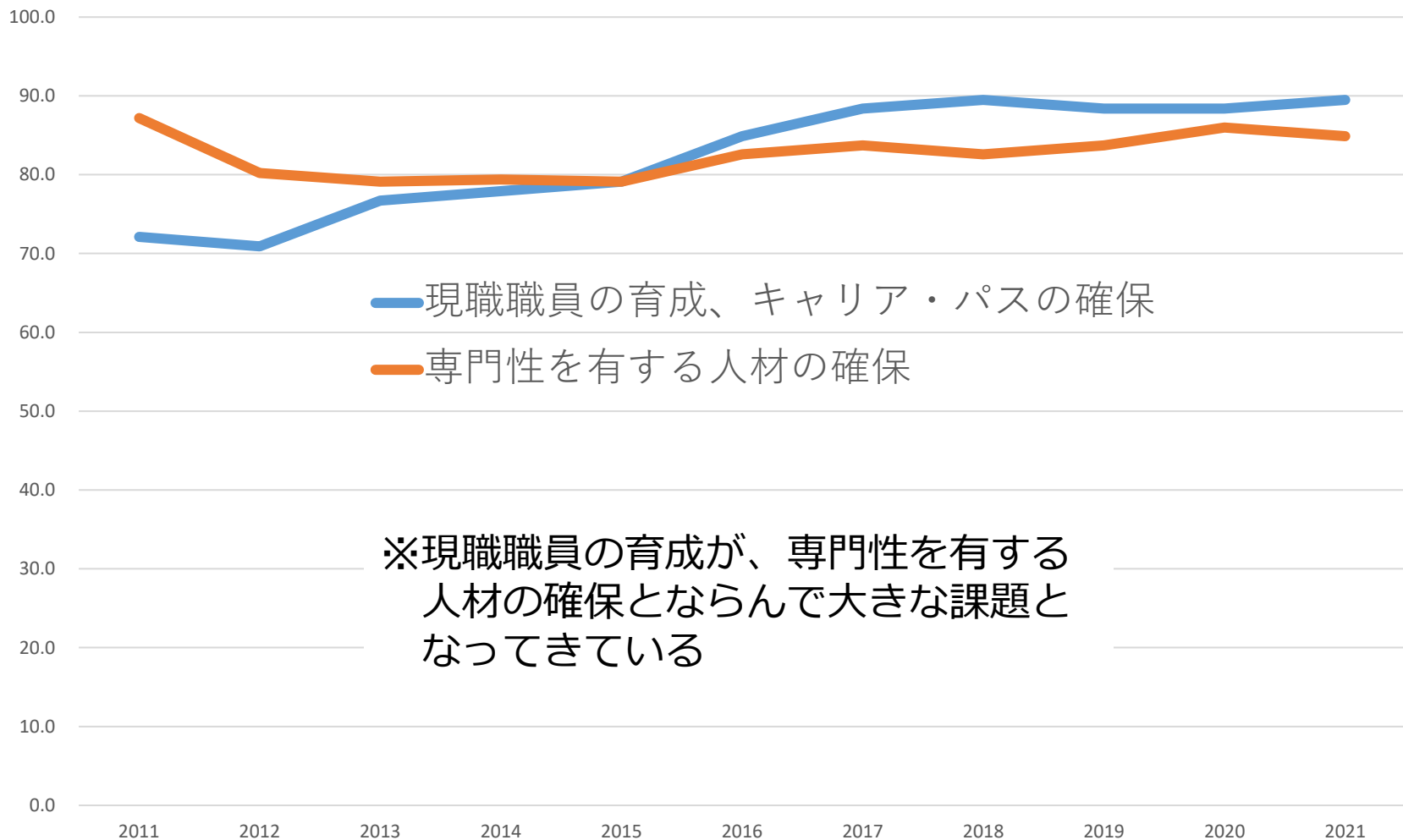
国立大学図書館が重視している課題

- ✓ 現職職員の育成、キャリア・パスの確保
- ✓ 専門性を有する人材の確保
- ✓ 外国雑誌・電子ジャーナル購入に係る経費の確保
- ✓ 図書購入に係る経費の確保
- ✓ 電子情報の提供・保存環境の整備
- ✓ 利用者サービスの向上

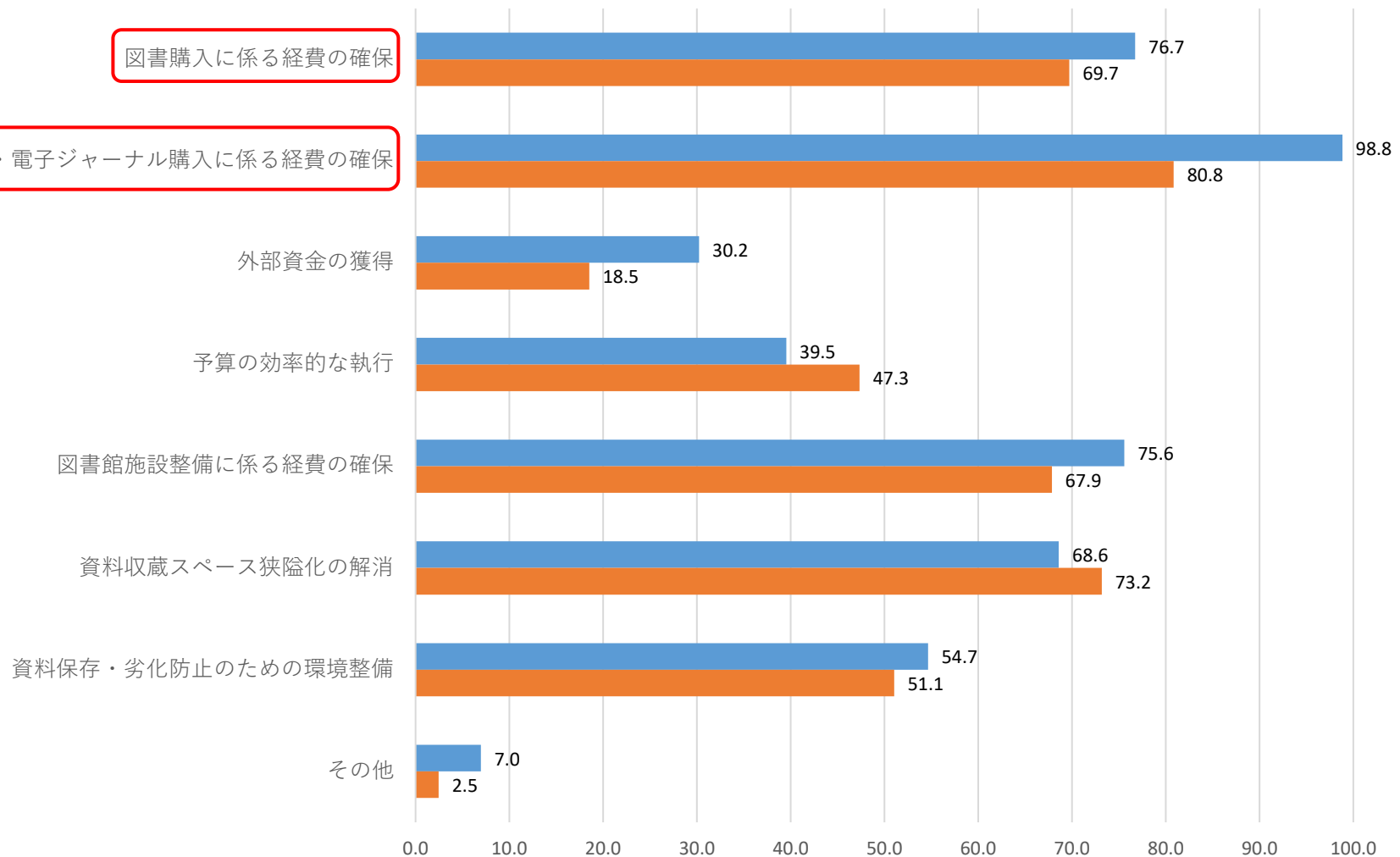
①組織・運営面の課題 (国立大学、国公私全体)



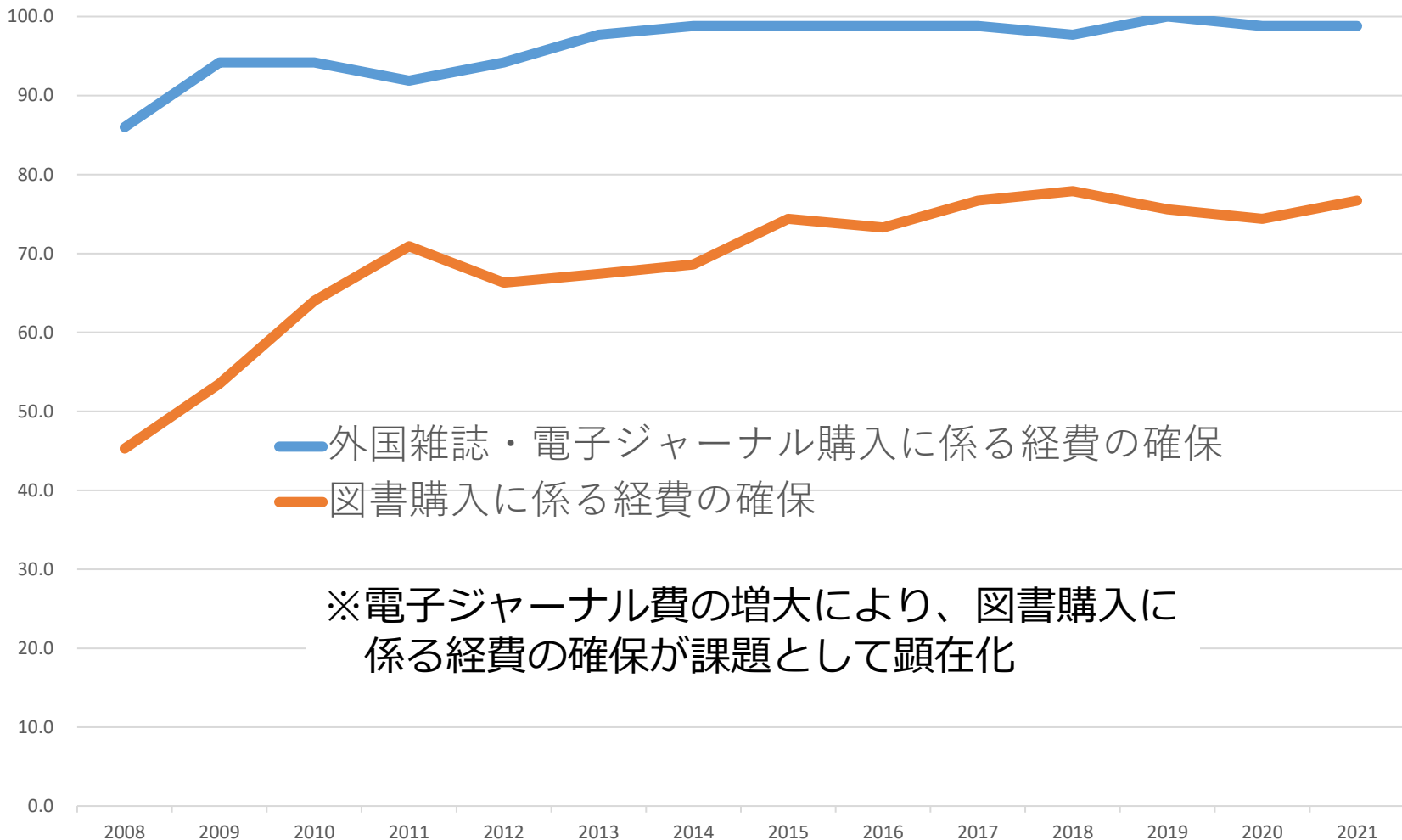
①組織・運営面の課題（国立大学） 現職職員の育成／人材確保



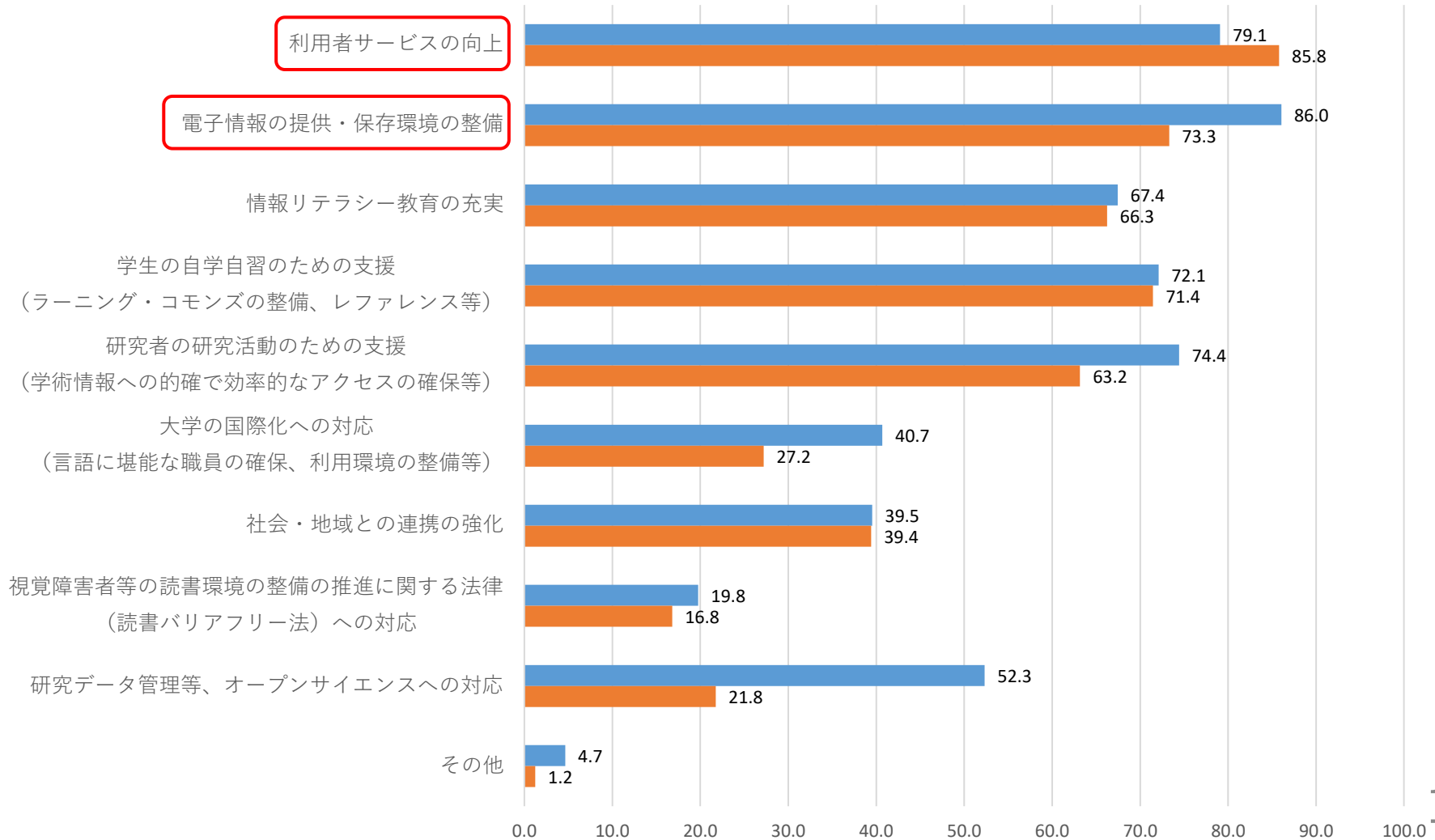
②経費・設備面の課題 (国立大学、国公私全体)



②経費・設備面の課題（国立大学） 電子ジャーナル経費／図書購入経費



③機能面の課題 (国立大学、国公私全体)



国立大学図書館の現状の課題

- ✓電子ジャーナル問題 <蔵書>
- ✓学生の自学自習のための支援 <場>
- ✓人材の確保と育成 <人材>

2. 国立大学図書館のあるべき姿

～国立大学図書館協会の
ビジョンと活動～

国立大学図書館協会 (旧国立大学図書館協議会)



国立大学図書館協会
Japan Association of National University Libraries

[ログイン](#)
[日本語](#)
[EN](#)

[サイトマップ](#)

概要
事業
委員会
地区協会
会員
資料等



平成30(2018)年度シンポジウム 大学図書館デジタルアーカイブの活用に向けて

協会の目的と活動

国立大学図書館協会は、全国86の国立大学、放送大学および5つの大学共同利用機関、計92の図書館を会員とする組織で、会員間の緊密な連携と協力により、図書館機能の向上を支援するとともに、広く学術情報資源の相互利用の推進、学術情報流通基盤の発展に貢献し、もって大学の使命達成に寄与することを目的としています。

協会は、国立大学図書館の機能向上に関し必要な調査研究、学術情報資源の共同整備と相互利用の促進、国立大学図書館職員の資質向上のための事業、及び学術情報流通に関する国内外の団体との連携・協力等の事業を行っています。

<https://www.janul.jp/>

お知らせ

2021年9月25日

**オープンサイエンス及び研究データ管理に係る
参考となる取組事例**

この事例集は、令和2年3月に実施された「オープンサイエンス/研究データ管理に関する取組事例調査」における回答や、インターネット上で公開されている情報をもとにピックアップしたもので、掲載まで時間をかけた取組事例に感謝申し上げます。

一覧を見る

@JANUL_members

国公立大学図書館協会委員会

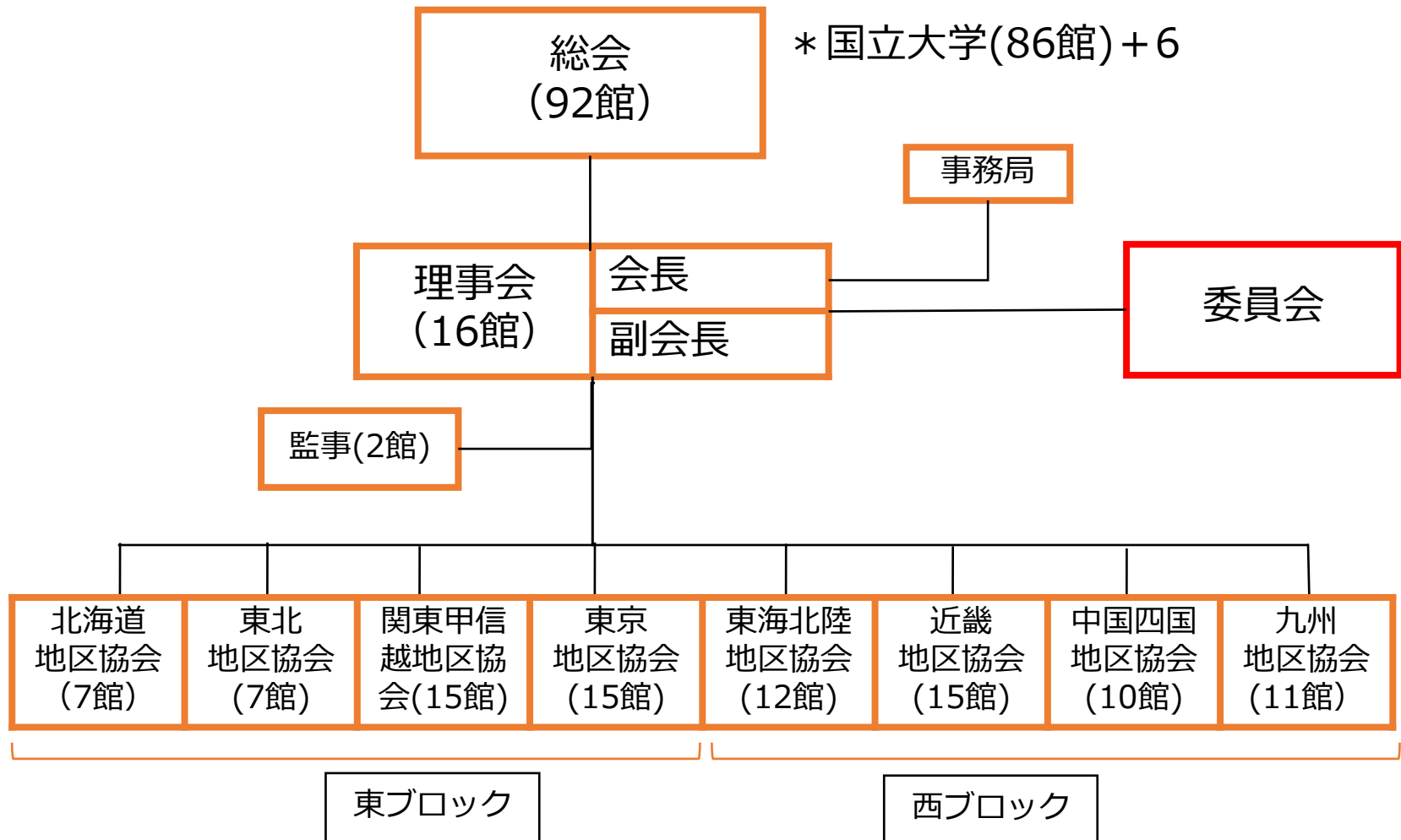
Japan Association of Public University Libraries

公立大学協会図書館協議会

私立大学図書館協会

Japan Association of Private University Libraries

国立大学図書館協会の組織



国立大学図書館協会ビジョン

- 国立大学図書館機能の強化と革新に向けて
～国立大学図書館協会ビジョン2020～
(2016(平成28)年6月 第63回総会)
 - 基本理念：大学図書館の本質的な役割の再確認
 - 3つの重点領域：戦略的な目標を設定
 - 5つの委員会の設置、提言、シンポジウム、報告書
- 次期ビジョン策定小委員会 (2019(令和元)年12月)
- 協会ビジョン2020に関する評価・総括
- ビジョン2020に基づく各会員館の取り組み一覧
(2021(令和3)年5月春季理事会)
- ビジョン2025 (2021(令和3)年6月 第68回総会)

国立大学図書館機能の強化と革新に向けて ～国立大学図書館協会ビジョン2025～

(2021年6月 国大図協第68回総会)

ビジョン2025の基本方針（「ビジョン2025解説」より）

- ・ ビジョン2020の考え方を引き継ぐ
- ・ ビジョン2020制定以降の環境変化への対応
- ・ ビジョン2020に対する評価の反映
- ・ 具体的な行動計画を策定

国立大学図書館の基本理念

国立大学図書館は、社会における知識基盤として、デジタル・非デジタルを問わず、知識、情報、データへの障壁なきアクセスを可能にし、それらを活用するための環境を利用者に提供することで、教育の質保証、研究力やイノベーション力の強化を推進する国立大学の教育研究活動を支え、社会における新しい知の共有や創出の実現に貢献する。

国立大学図書館機能の強化と革新に向けて ～国立大学図書館協会ビジョン2025～

(2021年6月 国大図協第68回総会)

- ✓ 重点領域 1. 知の共有：
蔵書を超えた〈知識や情報〉の共有

- ✓ 重点領域 2. 知の創出：
新たな知を紡ぐ〈場〉の提供

- ✓ 重点領域 3. 知の媒介：
知の交流を促す〈人材〉の構築

重点領域 1. 知の共有： 蔵書を超えた〈知識や情報〉の共有

目標1-1) 教育研究成果の発信、オープン化と保存

大学で生み出される教育研究成果の長期的保存、電子的流通とオープン化の推進

目標1-2) 図書館資料の整備と利用のための保存

図書、雑誌等の蔵書、電子ジャーナルや電子書籍等の適切な整備、利用環境の整備、資料のデジタル化で長期的な利用を可能とする

目標1-3) 知識や情報の発見可能性の向上

総合目録データベースをはじめとする学術情報システム基盤の高度化

重点領域 2. 知の創出： 新たな知を紡ぐ〈場〉の提供

目標2-1) 知を創出する場の拡大・整備・提供

人と知識や情報、あるいは人同士のコミュニケーションの場を整備、提供することで、知の創出を促す

目標2-2) 社会・地域に開かれた知の創出空間の提供

社会・地域に開かれた新たな知の創出の場を整備、提供することで、社会・地域の活性化に貢献

重点領域 3. 知の媒介： 知の交流を促す〈人材〉の構築

目標3-1) 多様な人材との協働

教員、職員、研究者、学生等を含むさまざまな能力やスキルを有する人びとと図書館職員とが一体となり、新たな価値の創造を行う「キュレーション」「ファシリテーション」等の機能を提供

目標3-2) 国立大学図書館職員の能力向上

学術資料に関する専門的知識やメタデータ運用スキルに加え、新たな知識やスキルを習得することにより、学術情報流通環境の変化の中で国立大学図書館に期待される新たな機能を実現

国立大学図書館機能の強化と革新に向けて ～国立大学図書館協会ビジョン2025～

(2021年6月 国大図協第68回総会)

- ✓ 重点領域 1. 知の共有：
蔵書を超えた〈知識や情報〉の共有
電子ジャーナル問題〈蔵書〉
- ✓ 重点領域 2. 知の創出：
新たな知を紡ぐ〈場〉の提供
学生の自学自習のための支援〈場〉
- ✓ 重点領域 3. 知の媒介：
知の交流を促す〈人材〉の構築
人材の確保と育成〈人材〉

国立大学図書館協会の委員会

(第63回総会/2016年～第68回/2021年)

- 総務委員会
- オープンアクセス委員会 →重点1 (知の共有) 目標1
- 学術資料整備委員会 →重点1 (知の共有) 目標2
 - 電子ジャーナル部会
 - デジタルアーカイブ部会
 - シェアードプリント部会
- 学術情報システム委員会 →重点1 (知の共有) 目標3
- 図書館環境高度化委員会 →重点2 (知の創出)

※重点領域3 (人材) は総務委員会+全体で企画・立案

国立大学図書館協会の委員会 成果・公表物（1）

- 総務委員会

- プレスリリース「大学における学術雑誌購読の危機的状況が深刻化」
（2018年1月）

- 「国立大学図書館のオープンサイエンスへの取り組み」 （2019年3月）

- 「オープンサイエンスの推進に向けた協会の行動計画」 （2019年12月）

- オープンアクセス委員会

- 「オープンアクセスへの取り組み状況に関する実態調査」 報告書
（2017年3月）

- 「オープンアクセスへの取り組み状況に関する実態調査（第二次調査）」
報告書（2019年3月）

- 「オープンサイエンスに向けて国立大学図書館が担う具体的役割」
（2019年4月）

- 「機関リポジトリの再定義について」 （2019年8月）

国立大学図書館協会の委員会 成果・公表物（2）

- 学術資料整備委員会

「大学図書館におけるデジタルアーカイブの利活用に向けて」
（2019年6月）

「シェアード・プリントWG報告書」（2020年6月）

- 学術情報システム委員会

「これからの学術情報システムに向けて」（2018年6月）

「これからの学術情報システムに向けてII」（2019年6月）

「令和元年度図書館システム及び関連システムに関する アンケート
集計報告」（2020年7月）

※これからの学術情報システム構築検討委員会と共同で実施

- 図書館環境高度化委員会

「これからの大学図書館（環境）を考える」ワークショップ

国立大学図書館協会の委員会

(第68回総会/2021年～第73回/2026年)

- 総務委員会
- 人材委員会 →重点3 (知の媒介)
- 資料委員会
 - オープンサイエンス小委員会
 - 重点1 (知の共有) 目標1-1
 - 電子資料小委員会
 - 重点1 (知の共有) 目標1-2
- システム委員会 →重点1 (知の共有) 目標1-3

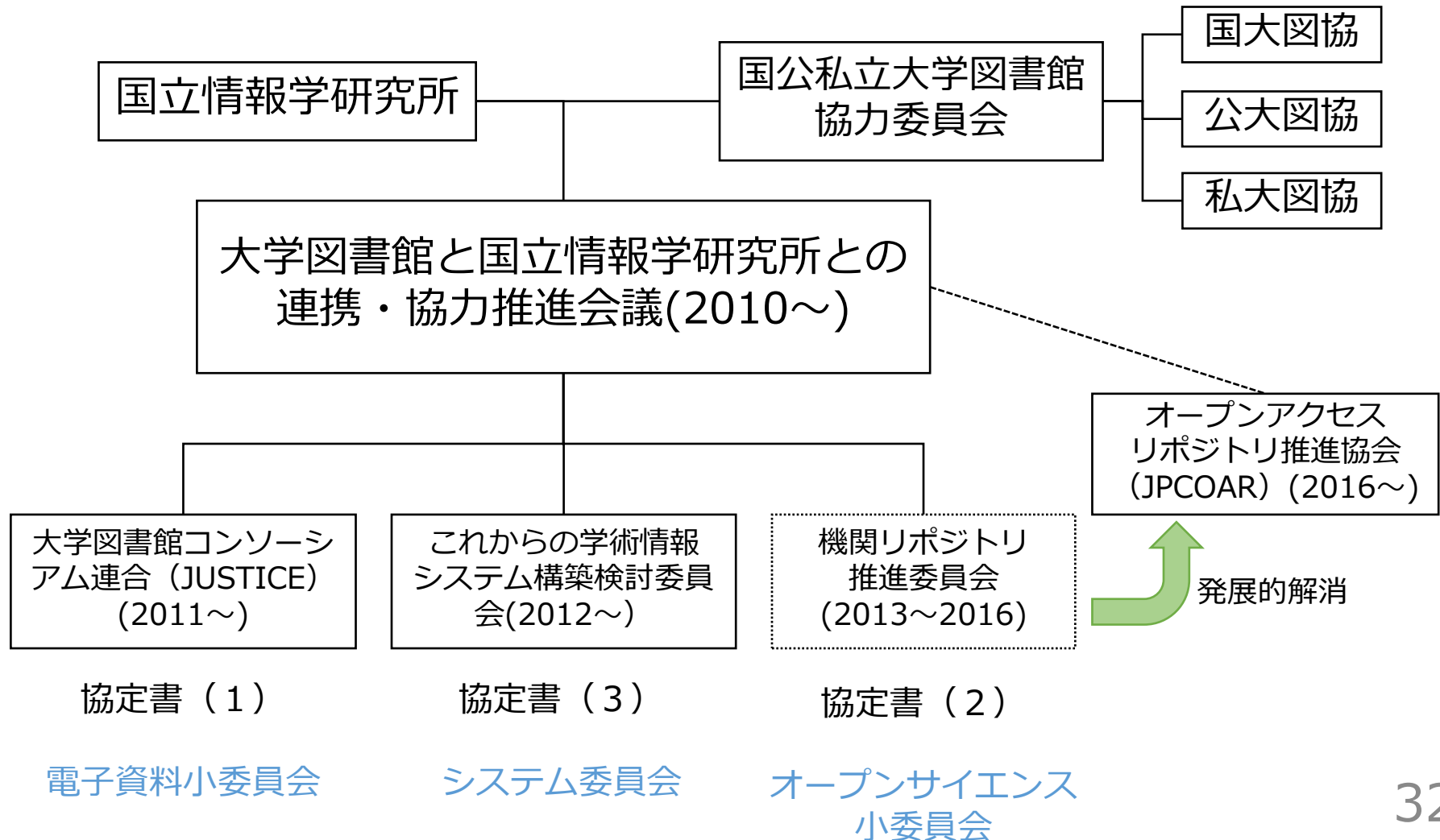
※重点領域2 (知の創出) は総務委員会 + 人材委員会を中心に企画・立案し、会員館の自主的な活動を促進

大学図書館と国立情報学研究所との 連携・協力推進会議

「国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書」（2010年10月締結、2016年2月改訂）

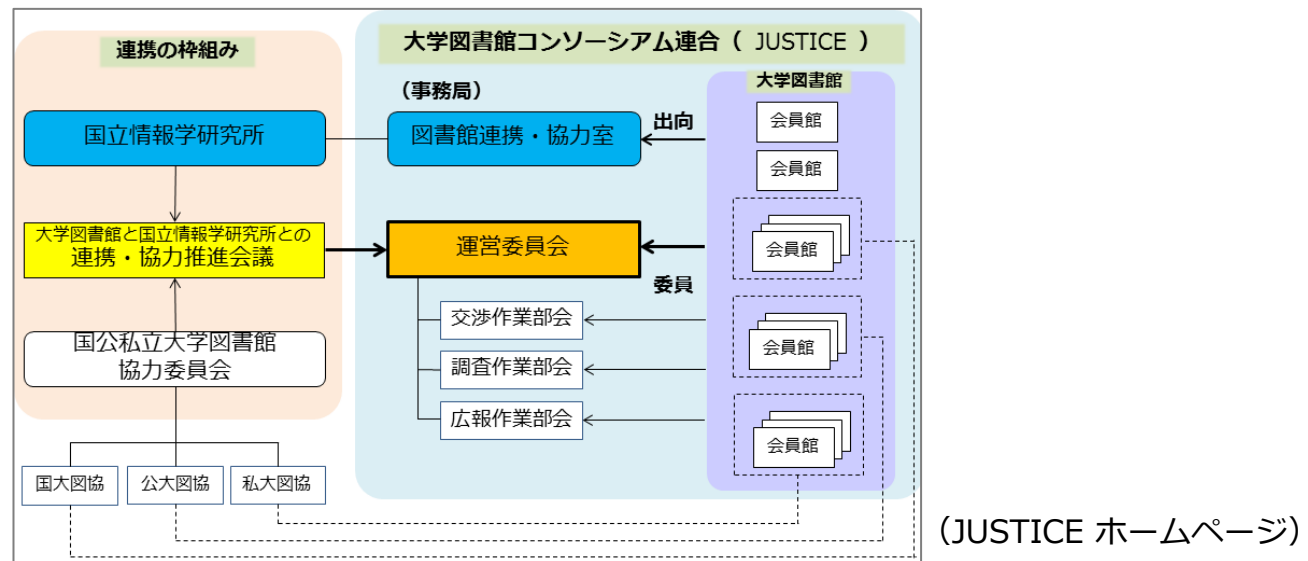
- (1) バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と
恒久的なアクセス保障体制の整備
- (2) 機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
- (3) 電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
- (4) 学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
- (5) 学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進

連携・協力推進会議と関係組織



大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE)

- 電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約、管理、提供、保存に係る総合的な活動や、それらの業務に携わる人材の育成等を通して、わが国の学術情報基盤の整備に貢献することを目的



- 交渉作業部会：電子リソースの購入、利用提供、保存等の条件に関する出版社等との交渉
- 論文公表実態調査：日本の研究機関に所属する研究者の公表論文数、OA率およびAPC支払推定額の調査（2016年度～）
- 購読モデルからOA出版モデルへの転換をめざして～JUSTICEのOA2020ロードマップ～（2019年3月）

これからの学術情報システム構築検討委員会

- 電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
- 目録所在情報システム（NACSIS-CAT/ILLシステム）

1985年～ NACSIS-CAT運用開始 →再構築（軽量化・合理化）→CAT2020

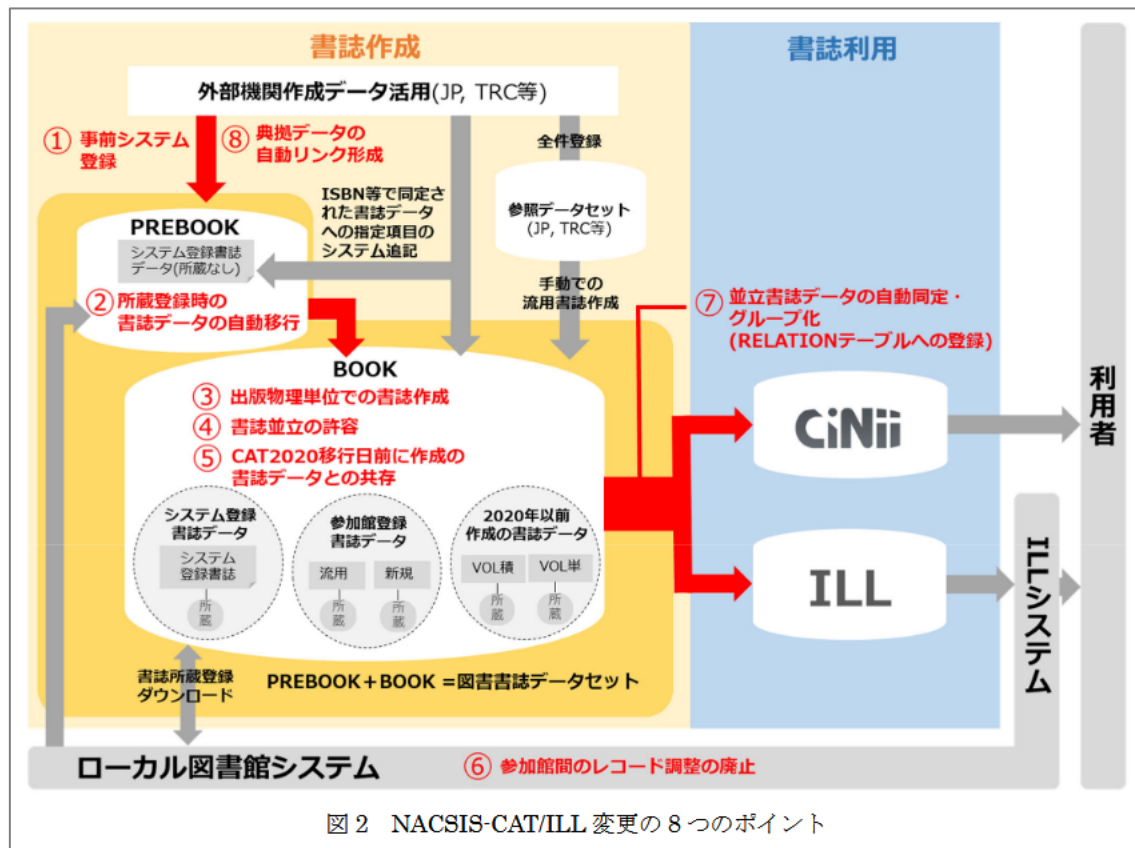
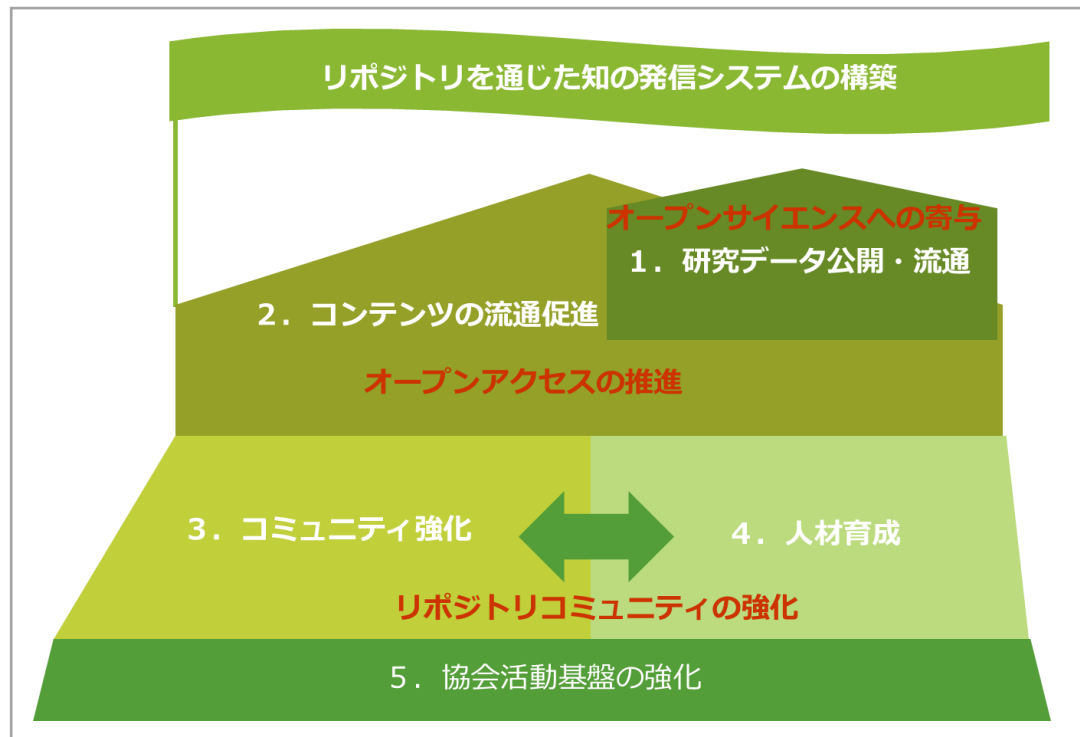


図2 NACSIS-CAT/ILL変更の8つのポイント

(NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について (最終まとめ))

オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR)

- リポジトリを通じた知の発信システムの構築を推進し、リポジトリコミュニティの強化と、我が国のオープンアクセス並びにオープンサイエンスに資することを目的
- JAIRO Cloud（クラウド型の機関リポジトリ環境提供サービス）を国立情報学研究所と共同運営



3. 国立大学図書館の使命

～大学・国の方針との関係を中心に～

教育基本法

(大学)

第七条 大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

2 大学については、自主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない。

学校教育法

第八十三条 大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

2 大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

大学の機能：「教育」「研究」「社会貢献」

 大学によって【重点】の置き方が異なる

大学図書館は大学のために何ができるか？

- 教育支援
 - 学習用図書 of 整備
 - 多様なニーズに 応えられる 学習空間 の提供
 - 情報リテラシー教育
- 研究支援
 - 電子ジャーナル、データベース of 整備
 - 機関リポジトリによる 研究成果 of 発信
 - 研究データ管理・公開への 寄与
- 社会貢献
 - 機関リポジトリによる 発信
 - 所蔵資料展示
 - 市民への公開、地域連携

国立大学法人法

(中期目標)

第三十条 文部科学大臣は、六年間において国立大学法人等が達成すべき業務運営に関する目標を中期目標として定め、これを当該国立大学法人等に示すとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

(中期計画)

第三十一条 国立大学法人等は、前条第一項の規定により中期目標を示されたときは、当該中期目標に基づき、文部科学省令で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画を中期計画として作成し、文部科学大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

中期目標と中期計画

- 中期目標 … 文部科学大臣が定め、
各国立大学法人に示す。
- 中期計画 … 各国立大学法人が作成し、
文部科学大臣が許可する。
- 年度計画 … 各国立大学法人が定め、
文部科学大臣に届け出る。
- 業務実績報告書（年度／中期目標期間）
… 各国立大学法人が作成し、
文部科学省に置かれた国立大学法人
評価委員会に提出し、評価を受ける。

2016～2021/平成28～令和3年度 = 第三期中期目標期間

(参考) 東京大学①

中期目標	中期計画	年度計画
<p>【教育の実施体制等】</p> <p>多様な教育方法に対応し、学生の主体的な学習を支援できるよう、教育環境の基盤的整備を進める。</p>	<p>老朽化した施設・設備の改善、構成員の多様性に配慮したユニバーサルデザイン、国際交流や課外活動の推進など、教育及び安全性・省エネ性等に関連するあらゆる観点から、教室・実験棟・体育館等の教育施設、<u>図書館、博物館、隔地附属施設等の整備・改善を進める。</u>【12】</p>	<p>●令和2年度 インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、教育環境の機能改善整備を推進するとともに、障害のある構成員の要望を踏まえたバリアフリー化を推進する。 また、<u>新図書館計画に基づき、総合図書館（本館）および総合図書館（新館）と一体的な運用を開始する。</u></p>

(参考) 東京大学②

中期目標	中期計画	年度計画
<p>【社会との連携および社会貢献】</p> <p>社会に開かれた大学として、東京大学に関係する全世代の能力を結集するため、卒業生、退職教員等からなる人的ネットワークを充実させ、教育・研究体制における多様性を拡大する</p>	<p>機関リポジトリによる研究成果の発信や公開オンライン講座による教育情報の発信を拡大するなど、大学から社会への知の発信を情報通信技術の積極的な活用により拡充し、様々なアウトリーチ活動を展開する。また、大学教育と初等中等教育の接続のための教育プログラムを充実させ、高等教育への導入と一貫した人材育成を推進する。【33】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●平成28年度 東京大学学術機関リポジトリ収録コンテンツの拡充に向け、学内の運営体制を再整備する。 ●平成29年度 東京大学学術機関リポジトリ収録コンテンツの拡充に向け、本学の学術成果の公開（オープンアクセス）に関する全学的な方針を策定する。 ●平成30年度 全学的な方針の下、東京大学学術機関リポジトリ収録コンテンツの拡充に取り組み、研究成果の発信を拡大する。 ●令和元・2年度 東京大学学術機関リポジトリ収録コンテンツの拡充に取り組み、研究成果の発信を拡大する。

(参考) 東京大学③

中期目標	中期計画	年度計画
<p>【社会との連携および社会貢献】</p> <p>社会に開かれた大学として、東京大学に関係する全世代の能力を結集するため、卒業生、退職教員等からなる人的ネットワークを充実させ、教育・研究体制における多様性を拡大する。</p>	<p>史料・標本・<u>図書</u>等、所蔵する学術資産を適切に保管し継承すると同時に、アーカイブ化や社会への公開を進め、学内者、教育機関、一般社会による学術資産の活用を促進する。【34】</p>	<p>● 令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 史料・学術標本・<u>図書</u>等、所蔵する学術資産を適切に保管し継承するために、既存資料のデジタル化や補修・保全を推進するとともに、文書館における学内資料の移管及び収集や<u>総合図書館自動化書庫の利活用を推進する。</u> ・ <u>全学的な学術資産アーカイブの構築及び公開</u>を推進するとともに、総合研究博物館や<u>図書館における展示公開やイベント等</u>を通じて、教育機関をはじめ広く社会一般が東京大学の知に触れる機会を提供する。

(参考) 東京大学ビジョン2020 (2015年10月公表)



五神真 東大前総長

《基本理念》卓越性と多様性の相互連関
— 「知の協創の世界拠点」として

- ビジョン1：研究

新たな価値創造に挑む学術の戦略的展開

- ビジョン2：教育

基礎力の涵養と「知のプロフェッショナル」の育成

- ビジョン3：社会連携

21世紀の地球社会における公共性の構築

- ビジョン4：運営

複合的な「場」の充実と活性化

学術の多様性を支える基盤強化
→ デジタルアーカイブズ構築事業

総合図書館の新図書館構想
(アジア研究図書館)

(参考) UTokyo COMPASS (2021年10月公表)



藤井輝夫 東大総長

《基本理念》多様性の海へ

—対話が創造する未来

3つの視点と20の目標

- PERSPECTIVE 1 : 知をきわめる

地球規模の課題解決への取組、多様な学術の振興 等

- PERSPECTIVE 2 : 人をはぐくむ

包摂性への感受性と創造的な対話力をはぐくむ教育 等

- PERSPECTIVE 3 : 場をつくる

安心して活動でき世界の誰もが来たくなるキャンパス 等

- 経営力の確立

「自律的で創造的な大学モデル」の構築 等

国の政策動向①：大学設置基準改正

- 文部科学省 中央教育審議会
「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン
(答申)」 (2018年11月)
→大学分科会質保証システム部会
「大学設置基準」の抜本的見直し (2019年～)
 - 国公立大学図書館協力委員会「大学設置基準改正タスクフォース (大学設置基準改正試案)」
<https://julib.jp/docs/university-establishment-standards>
 - 日本私立大学連盟の提言「ポストコロナ時代の大学のあり方～デジタルを活用した新しい学びの実現」
<https://current.ndl.go.jp/node/44626>

国の政策動向②：情報委員会

- 文部科学省 科学技術・学術審議会
学術分科会 学術情報委員会（廃止）
- 情報委員会（2019年度～）発足
 - 第6期科学技術・イノベーション基本計画（2021～2025）への提言に向けた検討
 - ジャーナル問題検討部会（2020～2021年）
 - オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会（2022年～）

国の政策動向③：CSTI

- 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)
「第6期科学技術・イノベーション基本計画」
(2021年3月)

科学技術基本法制定（1995年）に基づき、5年ごとに策定

<https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain.html>

- 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築
- 新たな研究システムの構築
(オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進)

(参考) 文部科学省と大学図書館

大臣官房

総合教育政策局

初等中等教育局

高等教育局：国立大学法人支援課、私学部（私学行政／助成課）

科学技術・学術政策局

研究振興局：学術基盤整備室（大学図書館係）

研究開発局

参考文献：青木栄一『文部科学省』（中公新書、2021.3）

4. 電子ジャーナルをめぐる問題

<蔵書>の課題

「大学における学術雑誌購読の危機的状況が深刻化」 (2018年1月)



国立大学図書館協会
Japan Association of National University Libraries

Press Release

平成30(2018)年1月18日

大学における学術雑誌購読の危機的状況が深刻化

価格上昇、円安、海外電子コンテンツへの課税などが要因
支出の限界を迎え、購読規模の縮小を余儀なくされる大学図書館が増加
大学での教育研究環境の悪化が懸念される

【背景】

学術雑誌は、大学における教育研究活動の基盤として不可欠であり、各大学はその整備に全力を注いでいます。学術雑誌を時間や場所の制約なく電子的に閲覧できる「電子ジャーナル」の登場は、教育研究環境を飛躍的に向上させ、多くの研究者に歓迎されました。一方、特に海外の学術出版の商業化・寡占化が進む中、学術雑誌の価格上昇⁽¹⁾は恒常化しています。国立大学においては、運営費交付金が年々減少する中、学術雑誌購読の維持

平成 23 (2011) 年に、国公立の大学の学術雑誌購読に「学術雑誌購読促進法」(JUSTICE)⁽²⁾は海外出版社との間で直接交渉を促すなど、一定の成果を挙げていますが、値上がりによる負担増が顕著となり、平成 27 (2015) 年以降は円安の影響を直接受ける形で、各大学の支出は大幅に増大しています。

そうした中、平成 29 (2017) 年度から各国立大学に対して電子ジャーナルの整備に必要な経費の一部が「電子ジャーナル整備支援金」として国から措置されているものの、購読の規模を大幅に縮小

- プレスリリース
- 国立大学図書館協会ウェブサイトに掲載

プレスリリース「大学における学術雑誌購読の危機的状況が深刻化」（2018年1月）

- 背景

価格上昇、円安、海外電子コンテンツへの課税

- 国大図協シンポジウム「電子ジャーナル購読をめぐる課題－サステイナブルな学術情報流通のために－」（2017年12月21日）

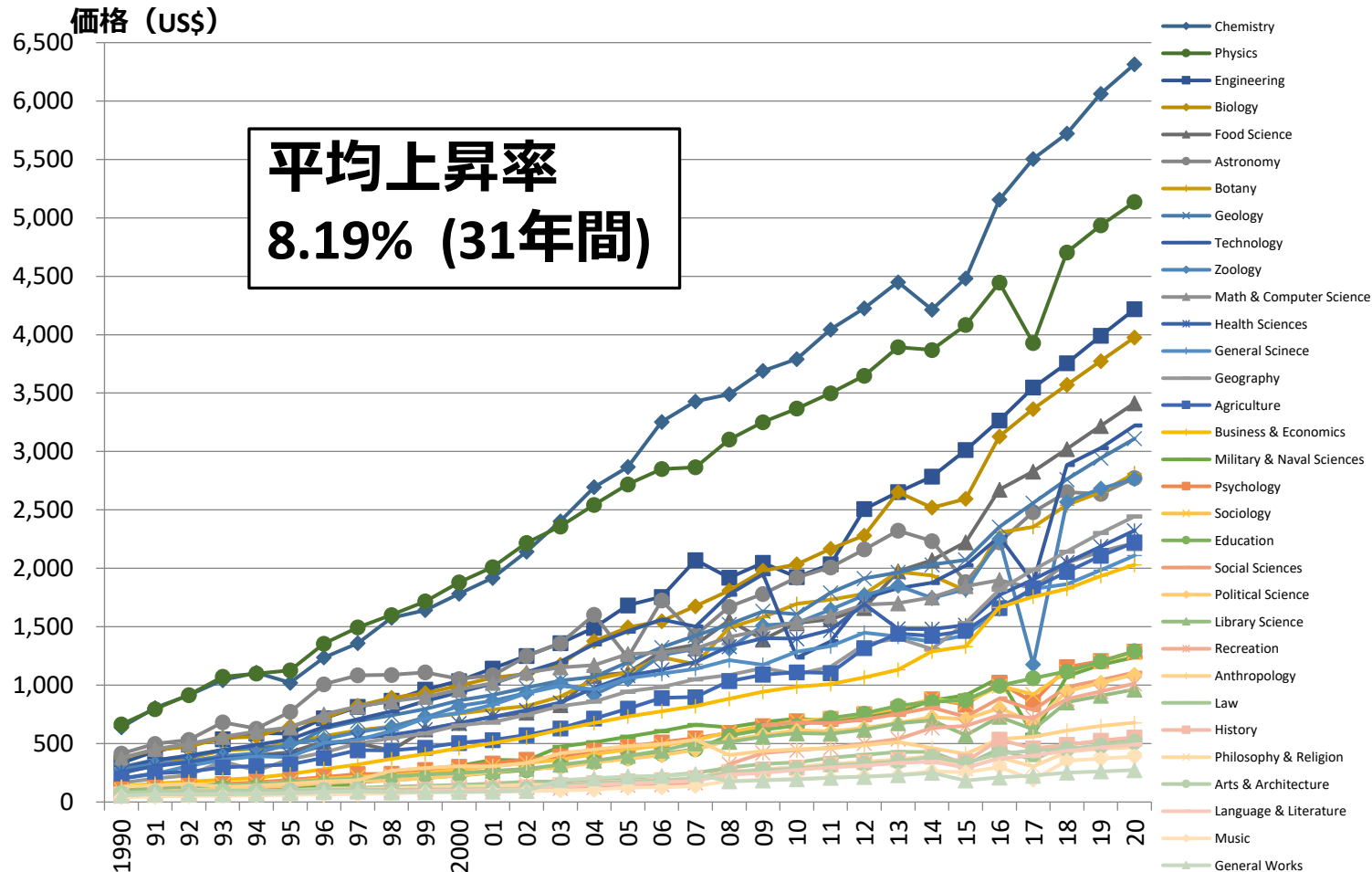
支出の限界を迎え購読規模の縮小を余儀なくされる大学図書館が増加、大学での教育研究環境の悪化が懸念

- 今後の対応

短期的：価格抑制の努力、各大学での購読の見直し

中長期的：学術情報流通構造の改革、オープンアクセスへの転換

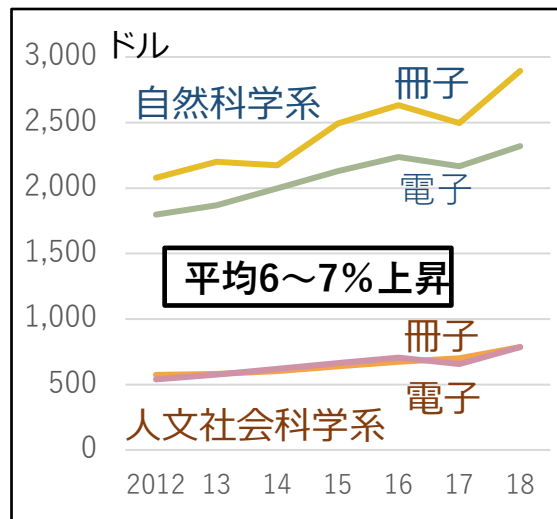
海外学術雑誌の恒常的な価格上昇



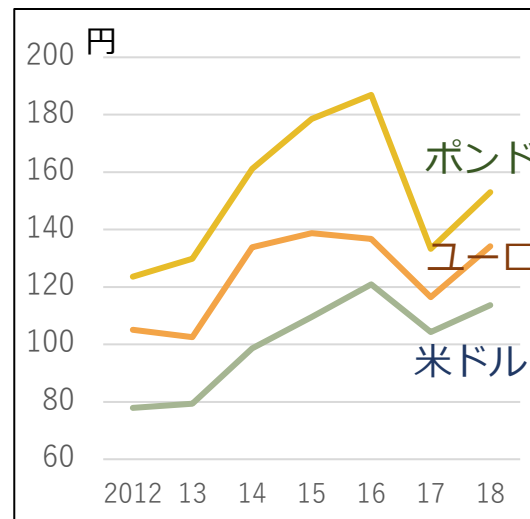
1990年から2020年までの“Library Journal”に掲載された“Periodicals Price Survey”による。
2017年以前は母数が異なるため、値は参考値。〔JUSTICE事務局作成〕

電子ジャーナルの購読を取り巻く状況

学術雑誌の価格上昇



為替レートの変動



海外電子資料への消費税課税

消費税法の改正により
2015年10月から
海外の電子ジャーナル等へも
消費税を課税
(支出が8%増)
※それまでは非課税

さらに2019年10月には
消費税10%へ増税

図書館コンソーシアムによる出版社交渉（価格上昇率の抑制）

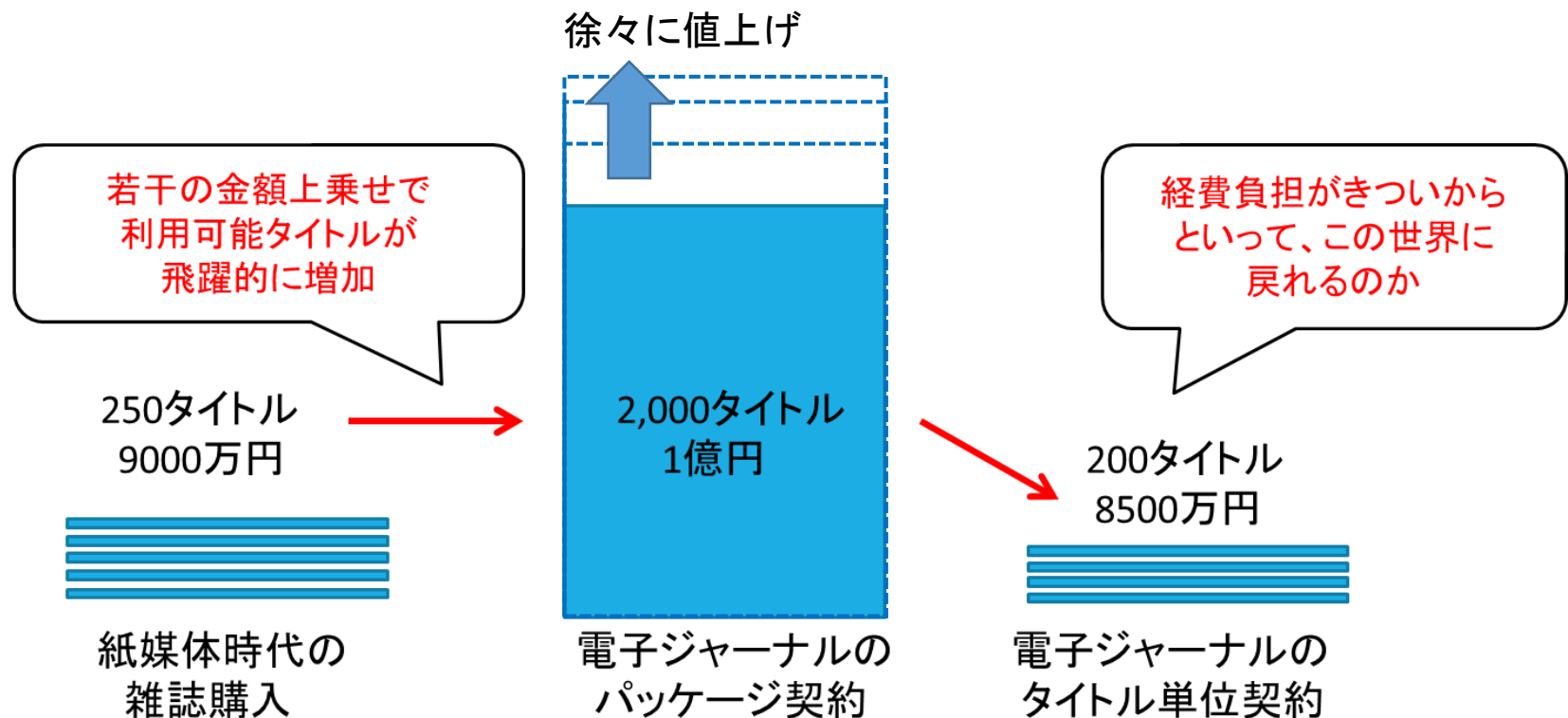
各大学の電子ジャーナル等の契約に大きな影響

- ・電子ジャーナル経費の支出増額
⇒2014年→2016年で10%増（全大学平均）
- ・パッケージ契約中止
⇒アクセス可能タイトルの激変

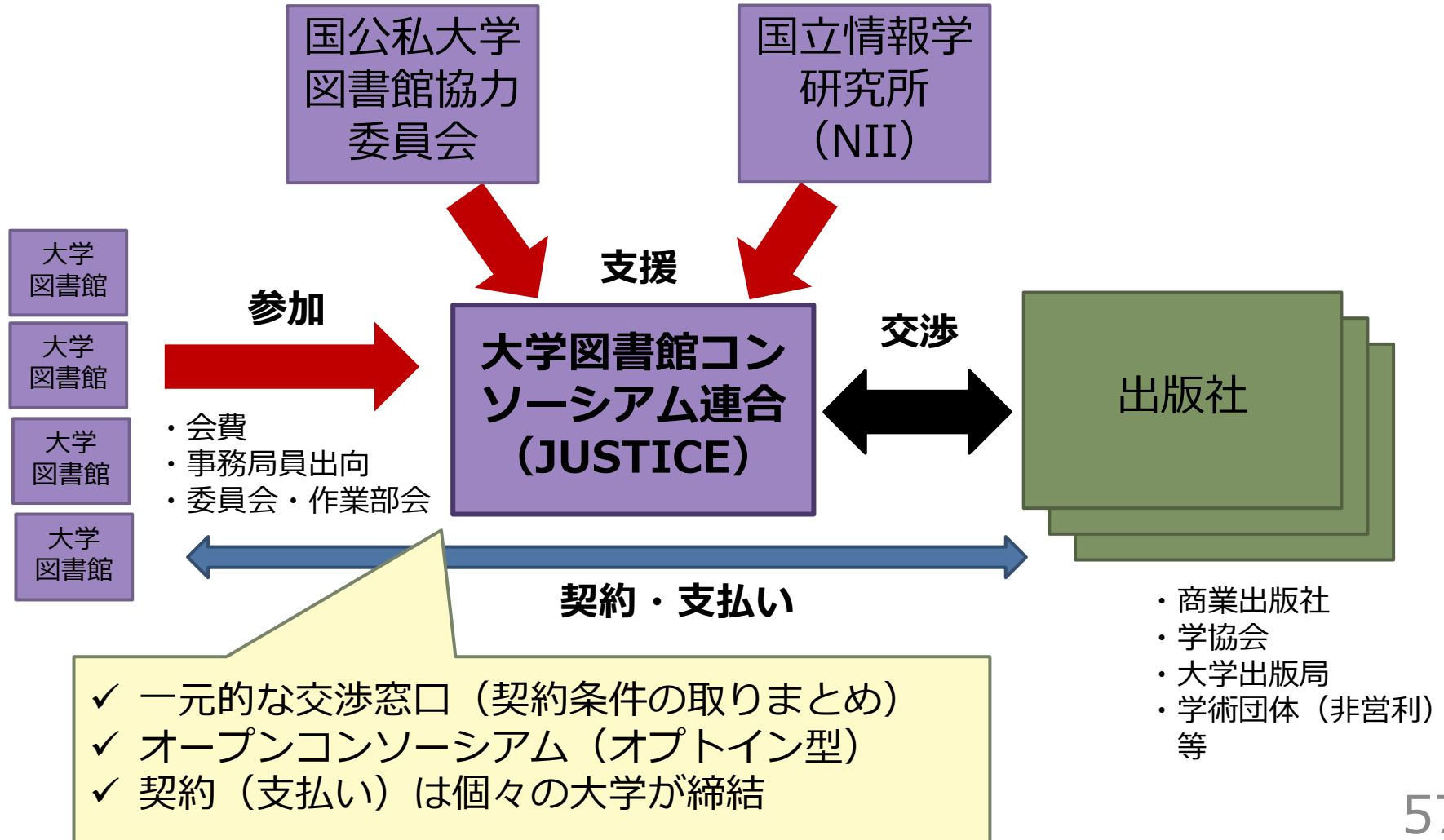
海外（主に欧州）では購読型モデルからOA出版モデルへの転換を模索

電子ジャーナルのパッケージ契約 (ビッグディール)

いったん開始すると、パッケージ解除のダメージが大きいため、パッケージ購入を中止しづらい。



JUSTICEの位置づけ



学術情報基盤実態調査： 2020年度の国公立大学の電子 ジャーナル経費総額は12億円増加

報道発表



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

令和4年3月25日

令和3年度学術情報基盤実態調査の結果を公表します

一大学における教育研究活動を支える大学図書館及び
コンピュータ・ネットワーク環境の現状について

文部科学省では、国公立大学の大学図書館やコンピュータ・ネットワーク環境の現状を明らかにし、その改善・充実への基礎資料とするため、平成17年度から学術情報基盤実態調査を毎年実施しています。

このほど、令和3年度の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

【調査結果の主なポイント】

(大学図書館編)

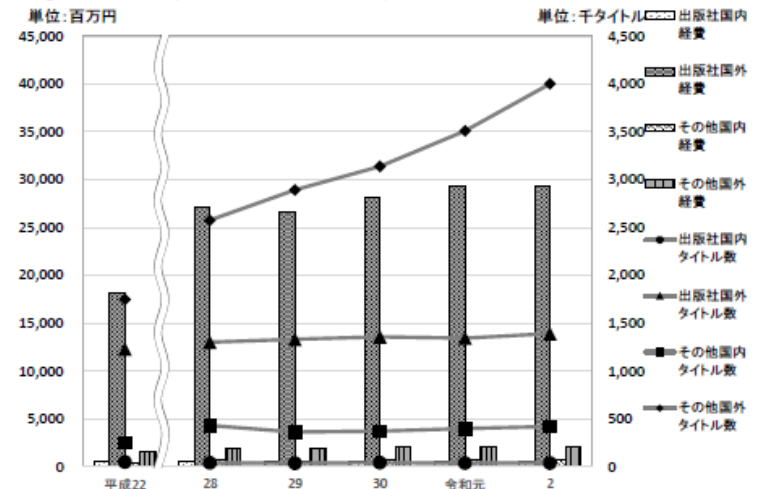
- 令和2年度の図書館資料費は706億円であり、前年度より3億円減少。そのうち、紙媒体の資料(図書と雑誌の合計)に係る経費は241億円であり、前年度より15億円減少した。また、電子媒体の資料(電子ジャーナルと電子書籍の合計)に係る経費は354億円であり、前年度より12億円増加した。
- 機関リポジトリを構築している634大学のうち、オープンアクセスポリシー(自大学の研究成果等のコンテンツを、オープンアクセスにすることについて定め、明文化した方針)を策定している大学は130大学(20.5%)であった。

※本項目は今年度調査から追加。

3. 電子ジャーナル経費と利用可能タイトル数(令和2年度実績)

- 令和2年度の電子ジャーナルに係る経費は326億円であり、前年度より1億円(0.2%)増加した。
- 大学図書館で閲覧可能な国外の出版社から購入した電子ジャーナルタイトル数は139万タイトルであり、前年度より5万タイトル(3.6%)増加した。アグリゲータ(複数の出版社が刊行する電子ジャーナルをまとめて提供する仲介者)をはじめとした国外の出版社以外(その他 国外)から購入した電子ジャーナルタイトル数は400万タイトルであり、前年度より49万タイトル(14.0%)増加した。

・電子ジャーナル経費と利用可能タイトル数の推移



・電子ジャーナル経費(棒グラフ)

単位: 百万円

年度	平成22	28	29	30	令和元	2
出版社 国内	598	592	610	593	530	528
出版社 国外	18,071	27,166	26,662	28,121	29,262	29,241
その他 国内	436	643	578	628	661	668
その他 国外	1,610	1,840	1,886	2,132	2,041	2,128
合計	20,714	30,242	29,735	31,475	32,495	32,565

・電子ジャーナルタイトル数(折れ線グラフ:実績)

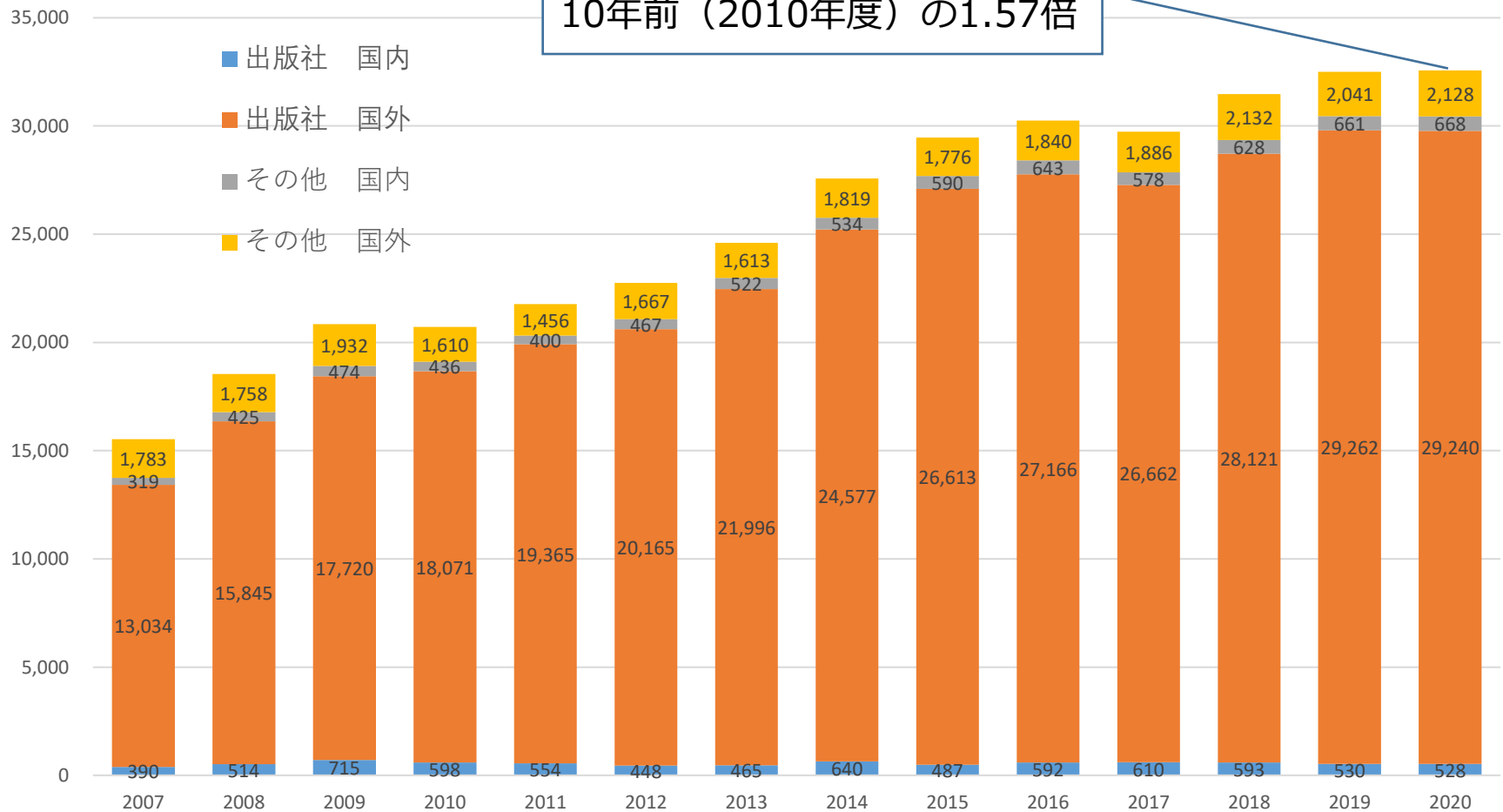
単位: 千タイトル

年度	平成22	28	29	30	令和元	2
出版社 国内	46	37	34	40	35	35
出版社 国外	1,228	1,301	1,331	1,357	1,342	1,390
その他 国内	250	429	361	370	396	418
その他 国外	1,749	2,576	2,893	3,139	3,510	4,003
合計	3,273	4,344	4,619	4,906	5,283	5,847

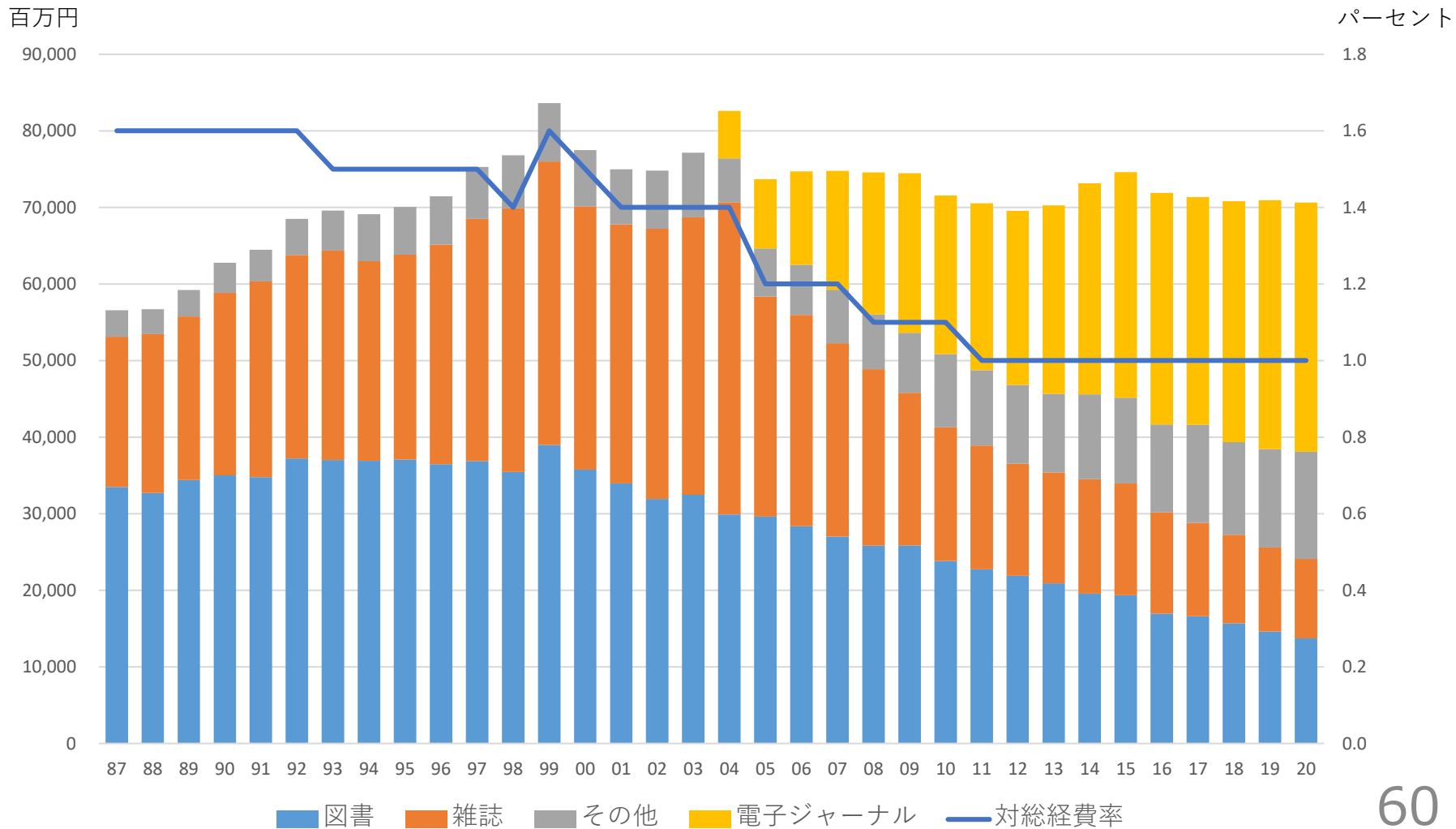
電子ジャーナル経費の推移 (国公私全体)

単位：百万円

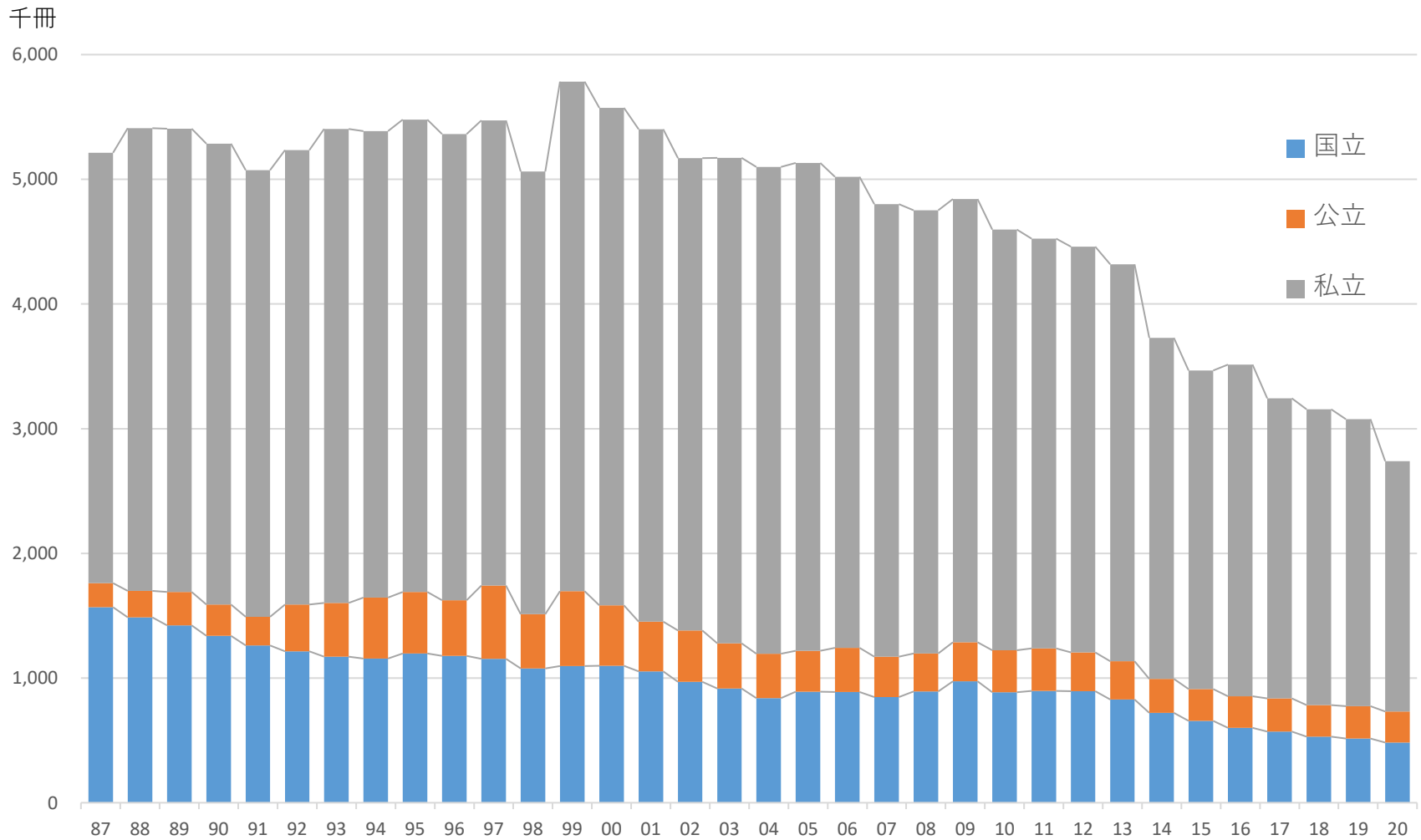
2020年度は326億円
10年前（2010年度）の1.57倍



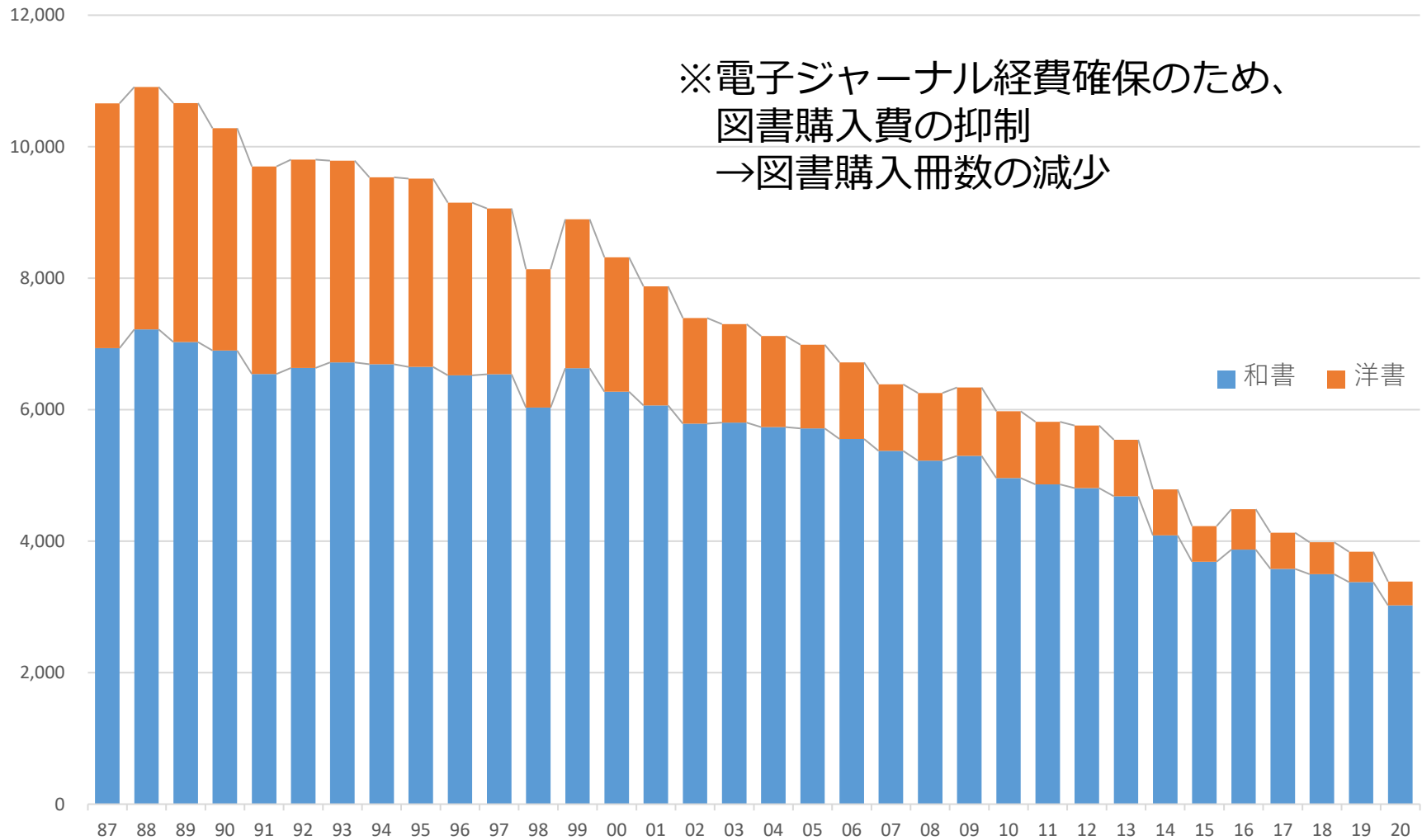
資料費の推移（国公私全体）



図書購入冊数の推移（国公私全体）



図書購入冊数の推移（1大学あたり）



海外の動向：OA出版モデルへの転換

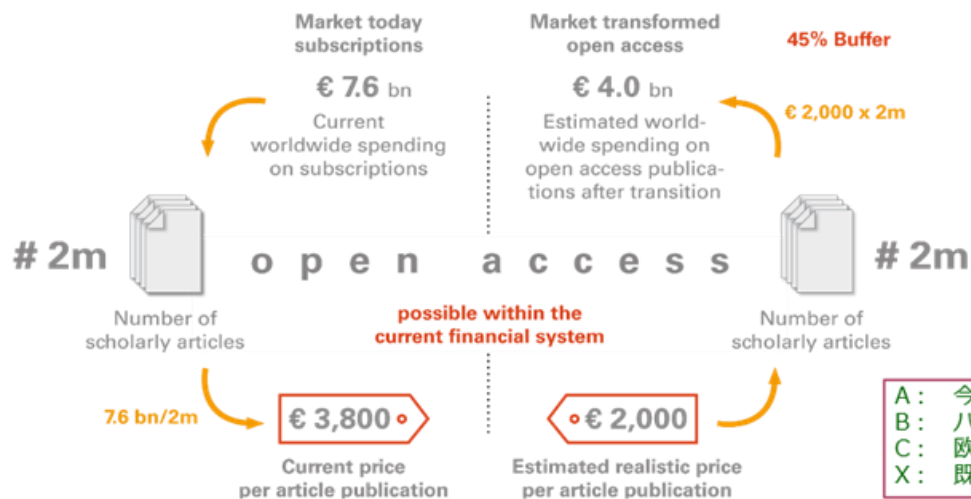
- EUや国の政策（OAポリシー）を背景に、購読モデルからOA出版モデル（ゴールドOA）への転換が進行中
 - SCOAP³をモデルにした国際的なOA推進活動OA2020をドイツのマックスプランク研究所が提唱
 - イギリス、オランダ、ドイツ等では、国・研究助成機関の財政支援の下で、出版社と「転換契約」モデル（購読料とAPCをセットにした包括契約）のパイロットプロジェクトに着手
 - ドイツ（Projekt DEAL）、スウェーデン、カリフォルニア大学等でコンソーシアムと大手商業出版社との交渉決裂、購読契約を解除する動きも
 - 研究成果の完全かつ即時のOA化を目指した、研究助成機関向けの政策Plan SをScience Europe（欧州28か国37の研究助成／実施機関が加盟する協会）が発表

OA2020のフリッピングモデル

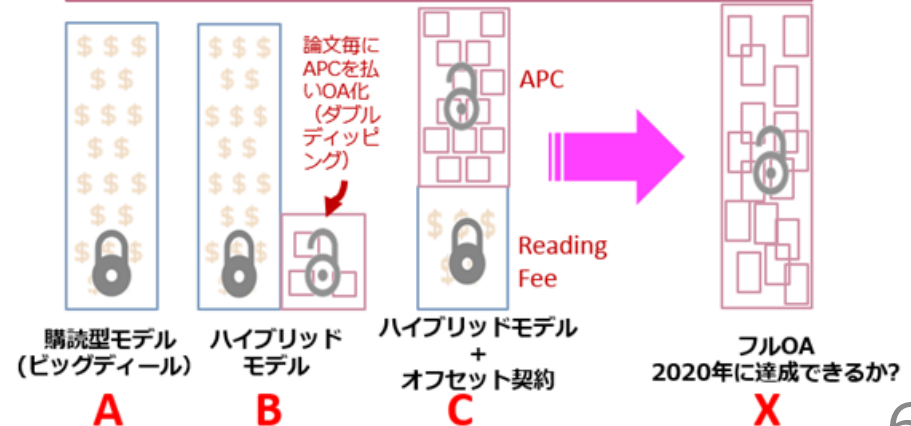
出典：国大図協シンポジウム 2017.12.21

「電子ジャーナル購読をめぐる課題」JUSTICE報告（細川聖二）より

Worldwide Publishing Market



- A: 今までの購読型モデル
- B: ハイブリッドモデルで日本でもこれが使われている
- C: 欧州で試行中で、さらに強く求めていくモデル
- X: 既存の雑誌がフルOAとなる。2020に可能か？



- ✓ 購読料をAPCに転換 (flipping) することで、追加のコストを発生させることなく論文のOA化は即座に実現できるという提案
- ✓ 購読料とAPCをセットにしたオフセット契約を経て購読料なしのフルOAを実現するロードマップ

「購読モデルからOA出版モデルへの転換をめざして～JUSTICEのOA2020ロードマップ～」 (2019年3月5日)



2019年3月5日

購読モデルから OA 出版モデルへの転換をめざして ～JUSTICE の OA2020 ロードマップ～

1. ロードマップの背景

JUSTICE は、「電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約、管理、提供、保存に係る総合的な活動等を通して、わが国の学術情報基盤の整備に貢献する」ことを目的として、これまでビッグディールを中心とした購読契約に係る出版社との交渉に力を注いできた。その結果、経費を抑えつつ、アクセス可能な学術雑誌数を増やし、さらには大学間の情報格差を緩和するという成果を挙げてきた。しかし、学術雑誌の継続的な価格上昇や量的増加により、購読経費は増大している。このため、日本だけでなく世界各国の大学・研究機関においても、購読契約の継続が厳しさを増している。

この難問の抜本的な解決策の一つは、購読モデルから OA 出版モデル⁽¹⁾ への転換である。その転換を加速するためのさまざまな取り組みの中で、近年特に注目されているのが OA2020⁽²⁾ である。OA2020 に賛同する欧州各国は、2020 年には主要な出版社のジャーナルを OA 出版モデルによって OA に転換することを目標とし、政策的・財政的な支援⁽³⁾ の下で、新たな契約モデルの試行に取り

- 2019年3月総会で決定
- JUSTICEウェブサイト掲載

2. ロードマップの目的

JUSTICE は、新たな契約モデルの検討を進める以外に現状から、こうした海外の動向に注目し、情報収集を続けている。その一環として、2016年8月には OA2020 の関心表明に署名し、データ分析を通じて、日本における OA 出版モデルへの転換の実現可能性の確認を行ってきた。これに続く本ロードマップ策定の目的

「購読モデルからOA出版モデルへの転換をめざして～JUSTICEのOA2020ロードマップ～」 (2019年3月5日)

1. ロードマップの背景

- 購読経費の増大、購読契約の継続困難
- 抜本的な解決策の一つは購読モデルからOA出版モデルへの転換
→ OA2020に注目

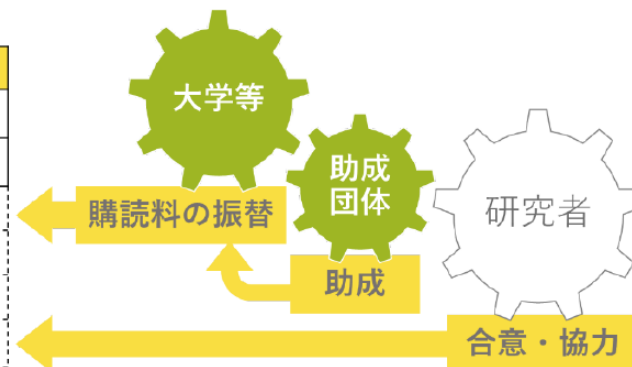
2. ロードマップの目的

- OA出版モデル実現までの移行期を乗り越える道筋を明らかにする

3. ロードマップ策定とこれから

4. JUSTICE の OA2020 ロードマップ

YR	JUSTICE
2015	データ収集・分析
2019	
～	OA出版モデル契約に向けた試行
2020	
～	OA出版モデル契約に向けた展開



「大学等における電子ジャーナル環境の整備と我が国のジャーナル発信力強化の在り方について」 (2014年8月 文科省 ジャーナル問題に関する検討会)

• 問題意識

購読予算の増額以外の方法で、学術情報資源として重要な役割を担うジャーナルをどのように維持・発展させていくか本質的に考え直す時期

• 今後の方向性・結論

- 各大学はそれぞれの状況に応じて契約形態の見直し
- 学術論文及び関連データのオープン化の推進
- 研究者が有力ジャーナルへの論文掲載数を競い、それを国や大学が評価する姿勢を改める意識改革
- 日本発ジャーナルの国際発進力の強化
- 海外出版社に過度に依存しない体質への転換
- 各ステークホルダーが協同し、継続的な議論の場を
- ナショナルサイトライセンスは現実的でない

「我が国の学術情報流通における課題への対応 について（審議まとめ）」 （ジャーナル問題検討部会 2021年2月）

- 問題意識：学術情報流通をめぐる状況

ジャーナルを取り巻く問題は、従来の購読価格上昇の常態化に加え、オープンアクセスの急速な普及に伴い、APC負担増などより拡大・複雑化

- 議論の方向性と個別の課題

- 早急に取り組むべき課題：

- ジャーナル購読価格上昇の常態化及びAPC負担増への対応

- 着手すべき課題：

- オープンアクセス化への動きへの対応

- 研究成果の発表・公開の在り方

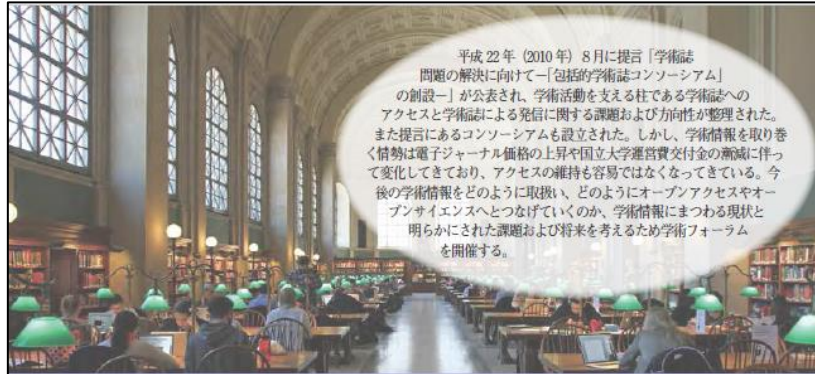
- 検討を開始すべき課題：

- 研究成果の発信力強化の在り方

- 論文数や引用数のみに依存しない研究者評価の在り方

日本学術会議主催 学術フォーラム

※研究者も高い関心



平成 22 年 (2010 年) 8 月に提言「学術誌問題の解決に向けて」(包括的学術誌コンソーシアムの創設) が公表され、学術活動を支える柱である学術誌へのアクセスと学術誌による発信に関する課題および方向性が整理された。また提言にあるコンソーシアムも設立された。しかし、学術情報を取り巻く情勢は電子ジャーナル価格の上昇や国立大学運営費交付金の削減に伴って変化してきており、アクセスの維持も容易ではなくなっている。今後の学術情報をどのように取扱い、どのようにオープンアクセスやオープンサイエンスへとつなげていくのか、学術情報にまつ現在の現状と明らかにされた課題および将来を考えるため学術フォーラムを開催する。



危機に瀕する学術情報の現状とその将来

日時: 平成 29 年 5 月 18 日 (木) 13:00 ~ 18:00

アクセス: 日本学術会議 (東京都港区六本木 7-22-34) 東京メトロ千代田線「乃木坂駅」下車 5 番出口 (青山通電方面) より徒歩 1 分
お申込み: 日本学術会議ウェブサイト (<https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0003.html>) にて
平成 29 年 5 月 17 日 (木) 17 時までにお申込み下さい。参加無料、定員 250 名、先着順
お問合せ先: 日本学術会議事務局 企画課学術フォーラム担当、電話: 03-3403-6295

PROGRAM

総合司会: **大野 英男** (日本学術会議第三部会員、東北大学電気通信研究所長・教授)

13:00 ~ 13:05 挨拶 **大西 隆** (日本学術会議会長・第三部会員、国立大学協会副会長、豊橋技術科学大学学長)

13:05 ~ 13:20 趣旨説明 **大野 英男** (日本学術会議第三部会員、東北大学電気通信研究所長・教授)

13:20 ~ 13:45 講演 「危機に瀕する学術誌～商業化・電子化・オープン化に伴う諸問題～」
久留島 典子 (日本学術会議第一部会員、東京大学史料編纂所教授)

13:45 ~ 14:10 講演 「学術誌の安定的・持続的アクセスに向けて」
安達 淳 (日本学術会議連携会員、情報・システム研究機構国立情報学研究所教授)

14:10 ~ 14:35 講演 「学術情報の現状～研究者を取り巻く状況～」
松尾 由賀利 (日本学術会議第三部会員、法政大学理工学部教授)

14:35 ~ 15:00 講演 「学術情報の現状～大学経営の立場から～」
植本 俊哉 (東北大学理事)

15:00 ~ 15:25 講演 「国立大学と学術誌問題」
大西 隆 (日本学術会議会長・第三部会員、国立大学協会副会長、豊橋技術科学大学学長)

15:25 ~ 15:35 - 休憩 -

15:35 ~ 16:00 講演 「デジタル時代の科学出版: オープン、ネットワーク化、データ駆動」
Anders Karlsson (エルゼビア グローバル・アカデミック・リレーションズバイスプレジデント)

16:00 ~ 16:25 講演 「学術情報基盤の整備推進に向けた文科省の取組について」
原 克彦 (文科省研究振興局参事官 (情報担当))

16:25 ~ 16:50 講演 「これからの学術情報～オープンサイエンスを巡って～」
土井 美和子 (日本学術会議第三部会員、国立研究開発法人情報通信研究機構監事)

16:50 ~ 17:05 - 休憩 -

17:05 ~ 17:50 総合討論
総合討論司会: **小松 久男** (日本学術会議第一部会員、東京外国語大学特別教授)
パネリスト: 講演者全員

17:50 ~ 18:00 まとめ **大政 謙次**
(日本学術会議第二部会員、東京大学名誉教授、愛媛大学大学院農学研究科客員教授、高知工科大学客員教授)

18:00 閉会

後援: 文部科学省・大学共同利用共同研究推進機構・システム研究機構 国立情報学研究所・大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE)・国公立大学図書館協力委員会・国立大学協会



日本学術会議
は2017年5月に学術フォーラム「危機に瀕する学術情報の現状とその将来」を開催した。その後の学術情報を取り巻く情勢は、オープンサイエンスのさらなる進展、学術情報の分析と大学運営に及ぼす影響、電子ジャーナル問題とその対応戦略、わが国の学会における学術雑誌の諸課題、エビデンスデータの公開、研究データの散逸や学術情報のデジタル基盤構築など、多くの課題が顕在化し、また学術情報のおかれている環境も急速に変化している。

日本学術会議は、学術の基本となる学術情報の現在を継承して検討するため、このたび、学術情報に関するフォーラムのpart2を開催する。学術情報を取り巻く現在の情勢を共有すると共に、将来に向けての活発な議論を展開したい。



危機に瀕する学術情報の現状とその将来 Part 2

日時: 平成31年4月19日 (金) 13:00 ~ 17:30

会場: 日本学術会議講堂 (東京都港区六本木7丁目22番地34号)

主催: 日本学術会議
後援: 文部科学省 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) 国立大学協会 情報通信研究機構 国立情報学研究所 国公立大学図書館協力委員会

参加費: 無料 定員: 300名
申込方法: 以下の申込フォームより申してください
<https://ws.formzu.net/fgen/S25136437/>

PROGRAM

司会 **米田 雅子** (日本学術会議第三部幹事、慶應義塾大学特任教授)

13:00 開会挨拶 **三成 美保** (日本学術会議副会長、奈良女子大学副学長・教授)

13:05 趣旨説明 **大野 英男** (日本学術会議第三部部長、東北大学総長)

13:15 学術情報としての政府統計の利活用の現状と課題
北村 行伸 (日本学術会議第一部会員、一橋大学経済研究所教授)

13:40 学術誌をめぐる国内外の諸問題と対応策
山口 周 (日本学術会議第三部会員、大学改革支援・学位授与機構研究開発部教授)

14:05 学術の信頼性を損なう粗悪雑誌問題
野上 謙 (東京大学理学系研究科シニア・リサーチアドミニストレーター)

14:30 エビデンスデータの公開をめぐる課題
白髪 克彦 (東京大学定数生命科学研究所所長)

休憩 (15分)

15:10 オープンサイエンスに関する政策と方向
橋爪 淳 (文科省 研究振興局参事官 (情報担当))

15:35 オープンサイエンスと情報基盤
喜連川 優 (日本学術会議連携会員、情報・システム研究機構国立情報学研究所所長、東京大学生産技術研究所教授)

16:00 産業界から見た、データ利活用における課題と期待 (仮)
佐々木 直哉 (日本学術会議連携会員、日立製作所研究開発グループ技師長、一般社団法人機械学会会長)

16:25 総合討論
コーディネータ **佐藤 岩夫** (日本学術会議第一部部長、東京大学社会科学研究所長・教授)

17:25 閉会挨拶 **武田 洋幸** (前掲)

17:30 閉会

問合せ先: 日本学術会議事務局企画課学術フォーラム担当 03-3403-6295



提言「学術情報流通の大変革時代に向けた 学術情報環境の再構築と国際競争力強化」 (日本学術会議 2020年9月)

第三部理工系学協会の活動と学術情報に関する分科会による審議結果

- 背景：学術情報発信力の向上に向けて

我が国の電子ジャーナル化への対応は「周回遅れ」。これから10年の学術情報流通の大変革時代は、後れを取り戻し、国際競争力を高める好機。

- 提言の内容

- (1) 国家的な一括契約運営組織の創設
- (2) 学術情報発信の機能強化と国際競争力向上
- (3) オープンデータ／オープンサイエンスの発展を支える組織の創設
- (4) 学協会の学術情報発信の機能強化に向けた共同刊行組織の創設

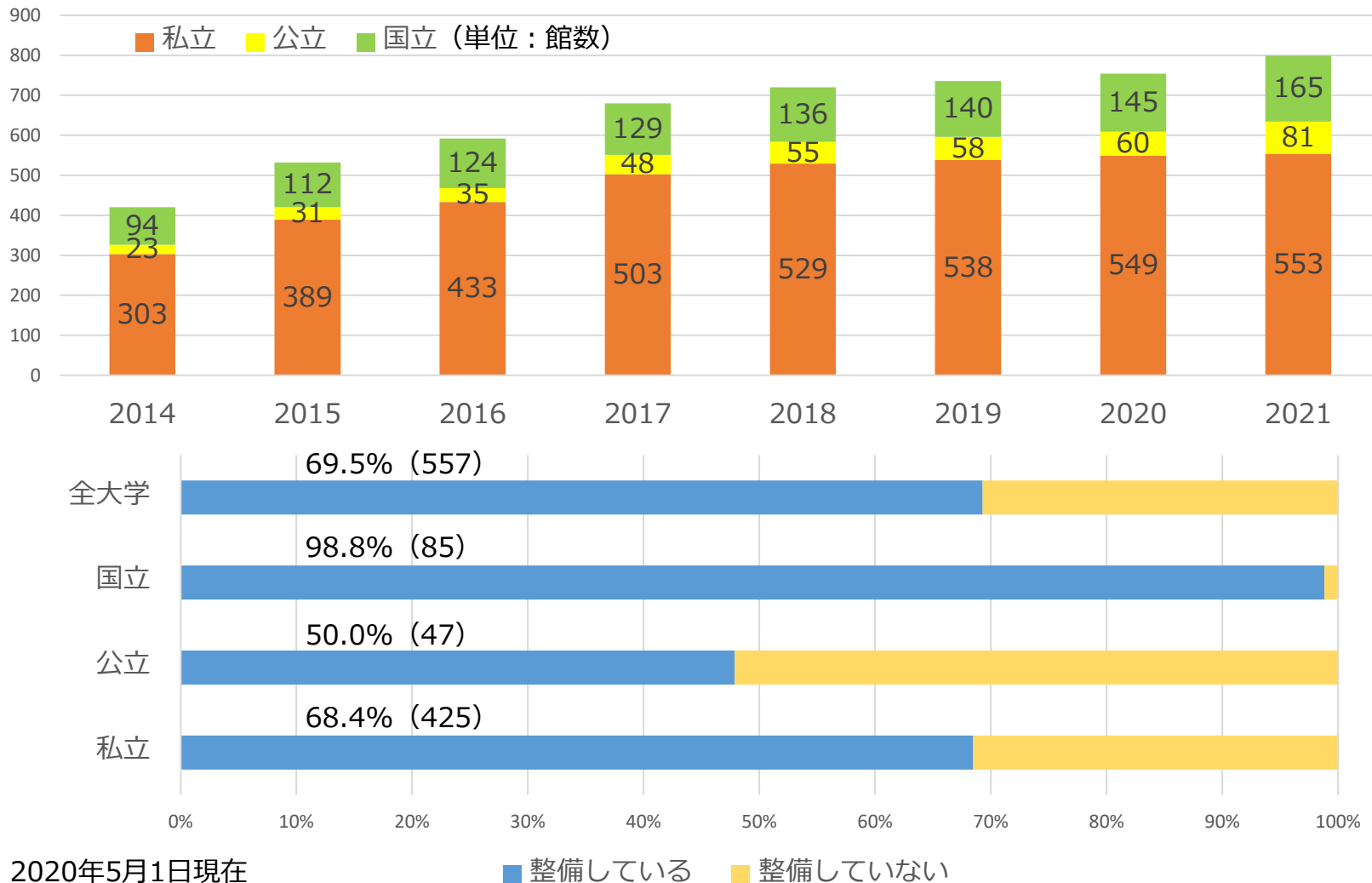
5. 学生の自学自習のための支援

〈場〉の課題

大学図書館と学修支援

日時	タイトル
2012年11月	質的転換を図る大学教育と図書館—ラーニング・コモンズの先にあるもの(第14回図書館総合展フォーラム)
2012年12月	ラーニング・コモンズ再考(平成24年度国立大学図書館協会シンポジウム)
2013年8月	アクティブ・ラーニングとはなにか(大学図書館問題研究会第44回全国大会(つくば)オープン・シンポジウム)
2014年2月	伝統的な図書館を超える図書館活動—学修支援の実際—(国立大学図書館協会教育学習支援検討特別委員会事例報告会)
2014年11月	学びの空間デザインとファシリテーション～図書館を活用した学習支援を考える～(第62回日本図書館情報学会研究大会シンポジウム)
2015年1月	学生の学習活動を促すもの—実践と理念としてのラーニングコモンズ(平成26年度国立大学図書館協会シンポジウム)
2015年10月	学習支援の次なるStep—ラーニング・コモンズと情報リテラシーの美しい関係(第101回全国図書館大会第2分科会)

アクティブ・ラーニング・スペース の整備状況



「学修環境充実のための学術情報基盤の整備について（審議まとめ）」 （学術情報委員会 2013年8月）

- コンテンツ、学習空間、人的支援の有機的な連携が重要
- 図書館を中心に設けるのが適切であるが、図書館と連携させつつ、部局等において展開することも想定
- 図書館員とともに情報技術者の積極的な関与、組織的には、図書館、情報系センター、教材開発センターなど関連する支援組織の連携に加え、教育を担当する部局教員が協力して推進する体制を構築することが重要
- 教室や図書館を中心とした物理的空間とICTの活用による仮想空間を組み合わせることが重要
- 大学教育は多様性の確保が極めて重要であることに留意し、ニーズや特性等の状況に応じて、ユニークで効果的なアクティブ・ラーニングのための基盤整備を展開すべき

「場」としての大学図書館の再構築

- 国大図協ビジョン2025 重点領域2. 知の創出：
新たな知を紡ぐ〈場〉の提供

「旧来の「館」の壁を超えてその場を拡張し、物理的な場だけでなくネットワーク上に存在する情報空間をも新たな知を創出するための場として活用」

- コロナ禍で大学図書館の〈場〉の在り方が変容

※国大図協第68回総会研究集会 図書館環境高度化委員会の資料より

- ウィズコロナ（対応）

来館型サービス：緊急休館→予約貸出→部分開館

ラーニング・コモンスの静粛な自習室化

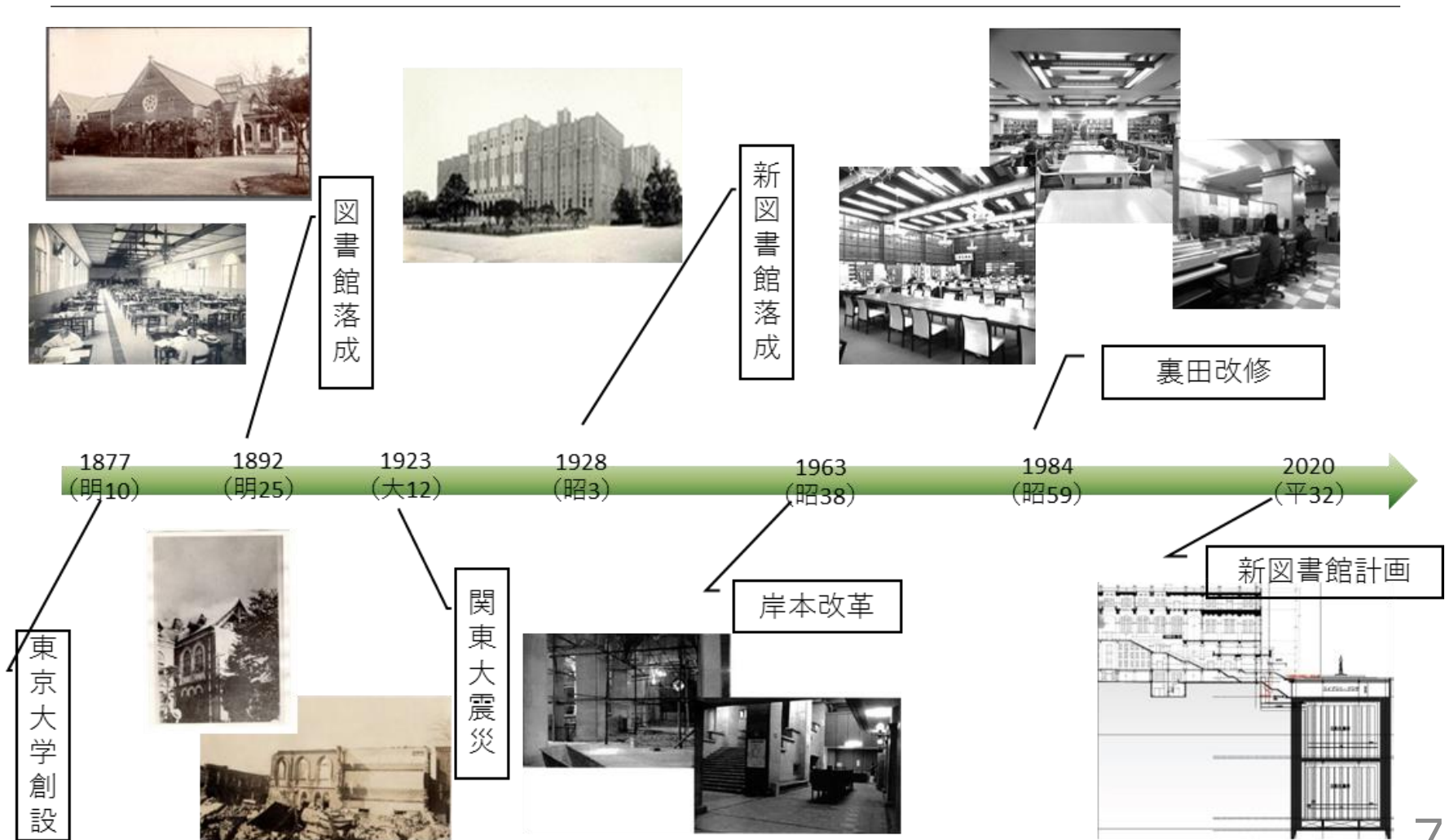
非来館型サービス：電子資料の積極的導入、オンライン

レファレンス、デジタルアーカイブの拡充

- アフターコロナ（今後の課題）→図書館のデジタル転換（DX）

利用者は戻ってくるか？ 人的支援サービスのオンライン提供？

(参考) 東京大学総合図書館



東京大学総合図書館の 「新図書館計画」(2012~2020)

ACADEMIC COMMONS 新図書館



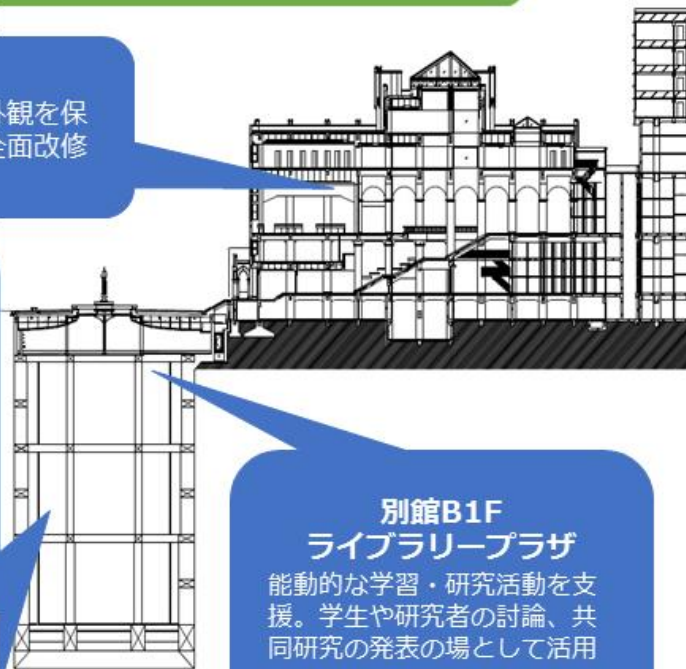
本館と別館の一体的な利活用

本館

伝統ある本館は、外観を保存したまま内部を全面改修し、設備を現代化

別館B2-4F 自動書庫

別館の地下40メートルに建設。300万冊の蔵書を収蔵し、数分で自動的に取り出せる機能を搭載



別館B1F ライブラリープラザ

能動的な学習・研究活動を支援。学生や研究者の討論、共同研究の発表の場として活用



総合図書館と図書館前広場（イメージ）

○本館は、伝統ある外観は保存したまま、内部を全面改修する（耐震改修、老朽化対策、機能高度化）。

○別館は、平成29年5月竣工、7月オープン。

ライブラリープラザは、学生の能動的な学習のほかに研究者の交流活動にも活用できる複合的な「場」となる。

自動書庫には、本学の人文社会科学系分野を中心とした紙媒体資料が集約する。デジタル化が進んでも価値が直ちに奪われない紙媒体資料の後世への継承に加え、一元的なアクセスを提供することで、紙媒体資料の直接参照が研究上不可欠な人文社会科学分野の教育・研究を一層推進する。

新図書館が目指すもの：5つの理念

1. 電子図書館と伝統的図書館の融合

- 本館前広場の地下に、約300万冊収容可能な自動書庫を建設（別館）し、本館の開架スペースを拡充
- 電子化された学術情報と実物の本を自由に行き来する「ハイブリッド図書館」へ

2. 世界最高水準のアジア研究図書館

- 本館4階にアジア研究のための第一級の学術資料を集中

3. 教育との連携と国際化への対応

- 別館地下1階を学習や研究活動の広場「ライブラリープラザ」に

4. 日本の学術文化の世界への発信

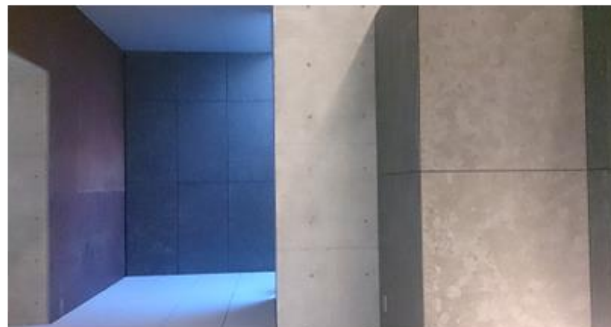
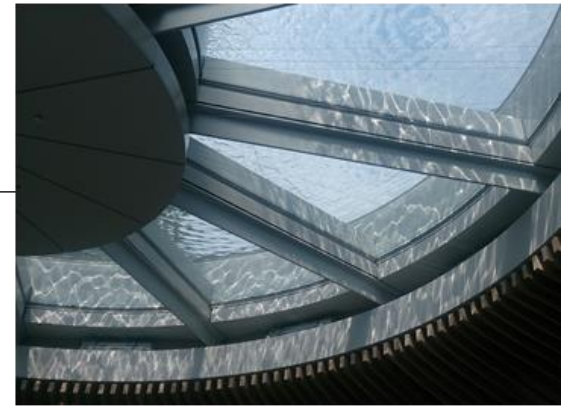
5. 出版文化の公共的基盤



総合図書館別館 ライブラリープラザでできること

東京大学総合図書館別館（2017年5月 新館竣工、同7月 運用開始）

別館「ライブラリープラザ」



2017.7 静的学習スペースとして運用開始
2018.10 グループ学習や研究交流のためのスペースに転換

モニターエリアはイベント等に 利用できます ※要予約



- ✓ 予約は学内者のみ可能
- ✓ 利用可能時間：別館ライブラリープラザ開館日の開館30分後～閉館1時間前
定員最大40名、全館貸切はできません [ライブラリープラザのご案内](#) - 東京大学総合図書館

申込・詳細はこちら→



[東京大学総合図書館 / 利用案内 / ライブラリープラザ \(LP\) の利用について / モニターエリアの予約方法](#)

ライブラリープラザ(LP) リニューアルオープン 2018年10月
総合図書館別館ライブラリープラザ(Library Plaza)

LPトークセッション

劣悪な学術誌「ハゲタカジャーナル」とは? 掲載料が自
当て、根拠乏しい「疑似科学」を拡散
国内の大学でも、こうした学術雑誌からの論文に頼らざるを得ないような状態が広がっている。
ハゲタカと自称する編集者



Open Access Week 2018
Designing Equitable Foundations
for Open Knowledge
October 22 - 28

10/24(水) 17:00~18:30

国際オープンアクセスウィーク企画

知っておきたいオープンアクセス
~ハゲタカに喰われないために~
講演: 細川聖二情報管理理長ほか(附属図書館)

参加型の授業スタイルを体験しませんか? 東大院生による ミニレクチャプログラム

第11回

11月8日(木)
17:00-19:00
(16:30より受付開始)

総合図書館別館 B1F
ライブラリープラザ
本学キャンパス 図書40号



熱い知をぶつける! ~総合図書館ビブリオバトル~

開催日: 2018年11月28日(水)

ビブリオバトルとは、本を用いて人と人、本と人とを繋ぐ知的遊戯です。一
の本の面白さを、資料を一切使わずに言葉だけで紹介し、いかに聴講者に
みたいと思ってもらえるかを競います。他の参加者の発表を聴くことで、
新しい本と出会い、未知なる世界に足を踏み入れるきっかけも得られるはず
です。紹介する本は小説・学術書など何でもOK。また聴講のみの参加も大歓迎
です。読書の秋に、あなたもライブラリープラザでオススメの本を語り合
いませんか?

ルール説明
発表参加者が読んで面白かった本を持って集まる。
一人5分間で本を紹介する。
それぞれの発表後1分、参加者全員でその発表に関するディスカッションを2-3分行う。
発表終了後、発表者全員から賞品として図書カード1枚を抽選で発表者に贈ります。抽選は、最

ERIC

English WRITing Consultant

工学部の英文コンサルテーション

工学部
以外の
方もOK

ERICを
総合図書館別館

2-3月
試行サービス
開始

2/5(火) ライブラリープラザ
Start!
で開催します

毎週火曜、木曜17:00~18:00(平日)

ERICでは、英文添削のトレーニングを受けた東京大学在学中の留学生たちが、東大
の学生・スタッフの英語論文(学会発表、学会誌掲載論文など)やキャリアドキュ
メント(履歴書など)に対し書き方のコツやフィードバックを行っています。

★論文など見てほしい内容1件につき、30分ずつ2回までコンサルテーショ
ンを受けることができます。

教員を向上させる。大学院生・ポストドクター・若手教職員の
ためのプログラム東京大学ユーザーアカデミックプログラム
(UAP)を創設した大学図書館の役割を解説します。

「語学概論」ことばのゆれ~ら抜きことば

を探せ! ~仮名文献の過去の歴史~

学的に考えるための道具 ~一貫性の要求~

タバコと同じくらい健康によくない
社会的決定要因(SDH)を知ろう~

by or Laurel? ~首の錯覚から迫る知覚の個人差

以下 URL よりお申し込みください:
www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/general/
申し込み、開催の機会、事前申込みはおりず頂けない場合があります。
設備等に配慮が必要な方は事前にご連絡ください。
総合図書館別館/東京大学附属図書館

▲「おとなりさん」は、
「似たようなことをやっていそうだけどよくわからない…」
というような「おとなりさん」の学科を比較し、
共通点や相違点を楽しむイベントです。

▲ 記念すべき第1回のテーマは「心理」。
文学部社会心理学専修
文学部心理学専修
教育学部教育心理学コース心理
の3つから院生の方々をお招きします!

お と な り さ ん

ACS (Academic Commons Supporter) = 学生ボランティアとつくるイベント

ご自分の「おとなりさん」を覗いてみたい方
「心理」に少しでも興味がある方
予約不要、途中参加/退出OK!



グループ学習エリアは複数人での学習やディスカッション等に利用できます



〈現 状〉

ライブラirieプラザの利用制限について

- ライブラirieプラザのご利用について、以下の通り制限いたします。
 - ・ 会話をしながらの利用は禁止します。
 - ・ 大テーブルの予約受付を停止します。

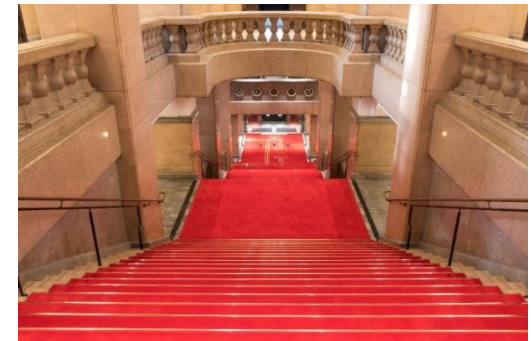
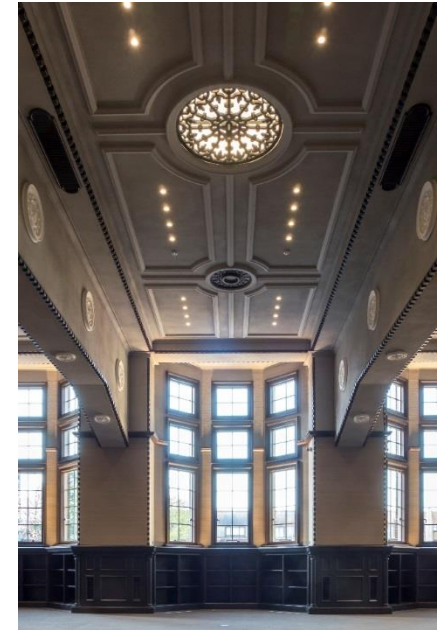
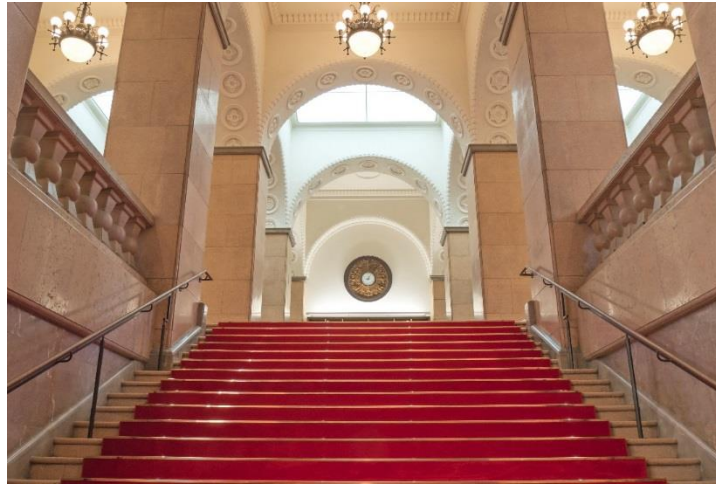
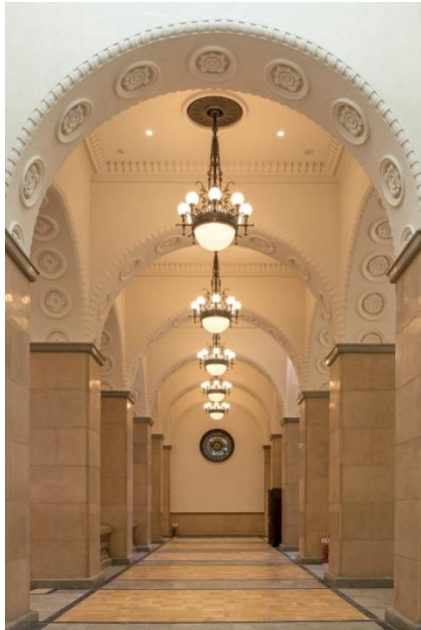


- ✓ 壁面ホワイトボードや可動式ホワイトボードも自由にご利用いただけます
- ✓ プロジェクターも貸出可能です（先着順）

- ✓ キャスター付きのテーブルや椅子は自由に移動可能です

ライブラirieプラザのご案内 - 東京大学総合図書館

本館：耐震改修、老朽化対策、機能高度化、歴史的意匠の復元



臨時閉館を最小限に抑えながら「居ながら改修」
2020年11月グランドオープン

6. オープンサイエンス

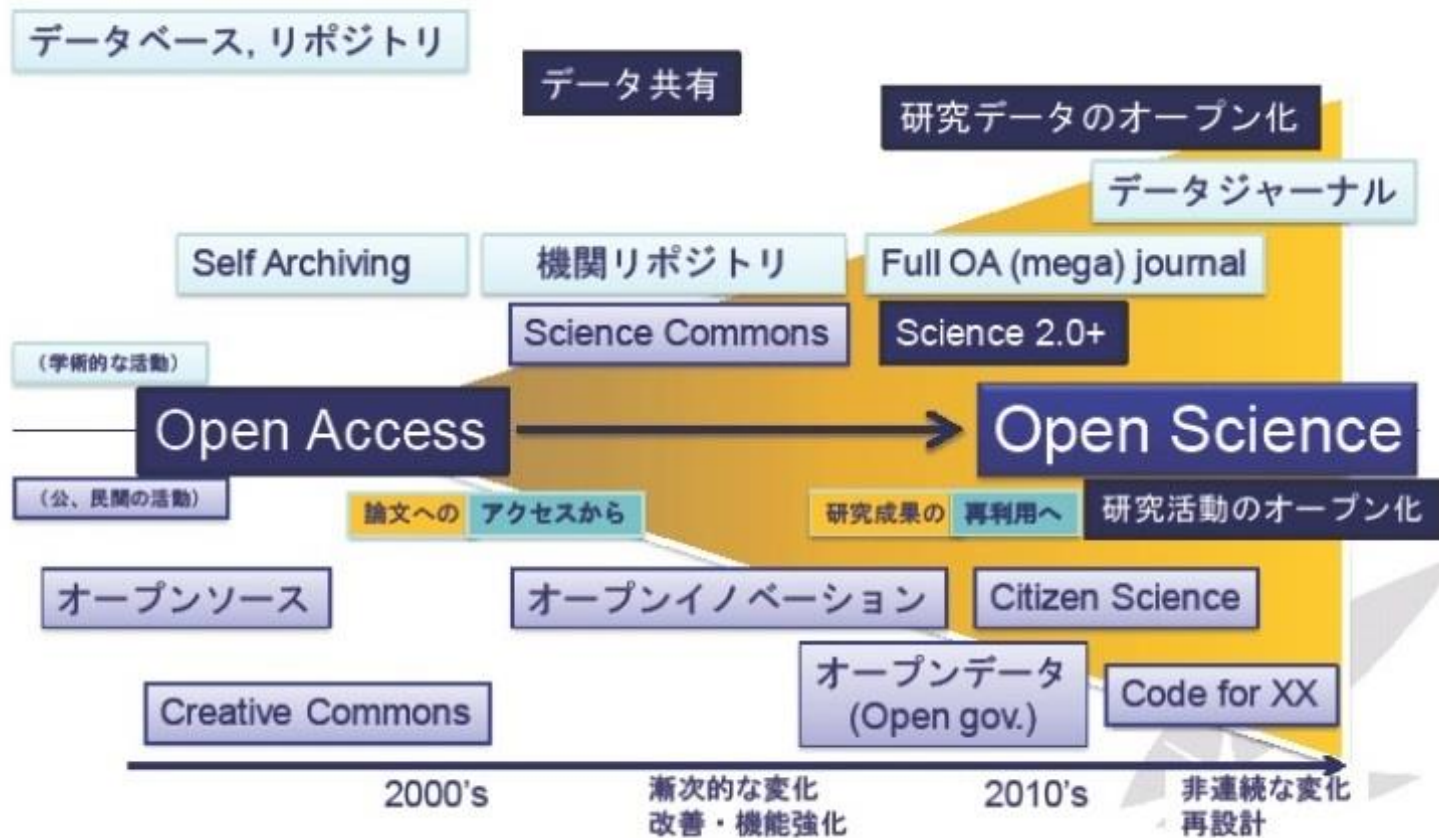
新たな課題

報告書「我が国におけるオープンサイエンス推進のあり方について」（2015年3月 内閣府※）

- オープンサイエンスとは、公的研究資金を用いた研究成果（論文、生成された研究データ等）について、科学界はもとより産業界及び社会一般から広く容易なアクセス・利用を可能にし、知の創出に新たな道を開くとともに、効果的に科学技術研究を推進することでイノベーションの創出につなげることを目指した新たなサイエンスの進め方を意味する。

※国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会

オープンアクセスから オープンサイエンスへ



内閣府報告書（2015年3月）掲載
 直接の出典は「オープンサイエンスの最新動向」南山泰之（東京財団政策研究所 2018/10/19）
 林和弘「オープンアクセスからオープンサイエンスへ」（一部改変）

「学術情報のオープン化の推進について（審議まとめ）」（2016年2月 学術情報委員会）

3. 研究成果の公開についての基本的方策

（5）人材の育成及び確保

- 大学等においては、技術職員や大学図書館職員等が、データキュレーターとしての一定の機能を担っていくことも期待されている。しかしながら、既存の業務も担当しつつ新たな取組とするには限界があるため、職員の能力開発と併せて、専門人材の新たな確保についても考慮することが望まれる。

統合イノベーション戦略2019(概要)

- 昨年来、科学技術イノベーションを巡る国外の進展、変化は顕著（次世代に突入したデジタル化、最先端分野のAI技術、バイオテクノロジー、量子技術の目覚ましい進展など）
- これに対し、我が国の論文の質や量については国際的地位が大幅低下、創業を通じた社会実装の力などにおいては未だ低調
- 一方、統合戦略策定後の1年間、大学改革、戦略的研究開発、政府事業・イノベーション化などの取組に進展。一部の世界競争力ランキングにおいては順位を上昇^{※1}など変化の兆しも
- こうした状況を踏まえ、①Society 5.0の社会実装、創業・政府事業のイノベーション化の推進、②研究力の強化、③国際連携の抜本的強化、④最先端（重要）分野の重点的戦略の構築を四つの柱に統合イノベーション戦略2019を策定
- 今後、第6期基本計画策定に向け、国民全体を巻き込んだ幅広い議論を惹起すると同時に、イノベーションの司令塔機能をさらに強化

（世界の動向）

- 進展**
- ・次世代に突入したデジタル化（デジタル化がフィジカル分野と深層分野へ移行）
 - ・多数のベンチャー創出時代（創業カンパリア紀）からベンチャーの巨大化時代への移行
 - ・最先端分野であるAI技術、バイオテクノロジー、量子技術は世界中で目覚ましい進展
- 懸念**
- ・デジタル化への不信感や科学技術全体に対する不安の増大
 - ・イノベーション競争力の激化。最先端技術の競争が経済摩擦にまで発展

NIIを中心とした研究データ基盤・リポジトリの整備、研究データの管理・利活用方針

統合イノベーション戦略2019のポイント

1 **Society 5.0の社会実装**
（スマートシティの実現）
創業／政府事業のイノベ化

2 **研究力の強化**

3 **国際連携の抜本的強化**

4 **最先端（重要）分野の重点的戦略の構築**

知の源泉

- Society 5.0データ連携基盤の整備を本格化（分野間の相互接続性、情報の書換防止の前提）
- 主要アーキテクチャーの構築（スマートシティ、パーソナルデータ、地理系データ分野で先行）
- NIIを中心とした研究データ基盤・リポジトリの整備、研究データの管理・利活用方針
- 政府内利用の開始に向けたエビデンスシステムの構築（科学技術関係予算の見える化、研究力の分析など）

知の創造

イノベーション・エコシステムの創出

- 基礎研究を中心とする研究力強化・若手活躍支援
- 研究力強化・若手研究者支援総合パッケージの策定
- 大学・国研の共同研究機能等の外部化
- 大学の経営力強化
- ガバナンスコードの策定、将来ビジョンの提示
- 大学支援フォーラムPEAKSの始動
- 初等中等教育
- AI/テラシー教育の推進、教育現場におけるICTの活用

知の社会実装

Society 5.0の実装（スマートシティ）

- 政府一体の取組と本格的実施
 - 官民連携プラットフォームの創設
 - スーパーシティ構想の実現
- #### 創業
- 創業環境の徹底強化
 - エコシステム拠点都市の形成等（大学（起業家教育）、民間組織（アクセラレーション）等）
 - 大学の創業機能の抜本的強化

知の国際展開

SDGs達成のための科学技術イノベーションの推進

- G20を通じたロードマップの策定のための基本的考え方の共有
- 国際展開に向けたプラットフォームの本格構築

国際ネットワークの強化

- 国際スマートシティ連合の枠組み構築
- 国際研究開発拠点等の形成促進（バイオテクノロジー、量子技術）
- 国際共同研究の抜本的強化
- 国際的なオープンサイエンスの推進に向けたG7協力（データの相互運用性の確保）

強化すべき分野での展開

基盤的技術分野

- **AI技術**
 - すべての高校卒業生（約100万人/年）が基礎的なテラシー習得等抜本的な教育改革
 - AI研究開発ネットワーク創設
 - AI社会原則の国際枠組み構築
- **バイオテクノロジー**
 - 市場領域を絞ったロードマップの策定
 - データ基盤全体設計・統合化/国際バイオ都市圏形成
 - 大規模コホート・バイオバンク構築
- **量子技術**
 - 「量子技術イノベーション戦略」策定
 - 重要な技術領域に関する研究開発支援、拠点形成

応用分野

- **環境エネルギー**
 - 「革新的環境イノベーション戦略」の策定
- **安全・安心**
 - 技術ニーズとシーズのマッチングの仕組みの構築
 - 重要技術分野への予算、人材等の資源の重点配分
- **農業**
 - 「健康に良い食」の解明、スマート農業の実装展開
- **その他の重点分野**
 - 衛星データ/海洋データ活用、宇宙ベンチャー支援、海洋プラスチックごみ対策

国際的なオープンサイエンスの推進に向けたG7協力（データの相互運用性の確保）

第6期科学技術基本計画の本格検討開始 / イノベーション司令塔機能のさらなる強化

【閣議決定】統合イノベーション戦略2019（2019年6月21日）
<https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/index.html>

科学技術・イノベーション基本計画(概要)

現状認識

国内外における情勢変化

- 世界秩序の再編の始まりと、科学技術・イノベーションを中核とする国家間の競争激しい激化
- 気候危機などグローバル・アジェンダの脅威の現実化
- ITプラットフォームによる情報独占と、巨大な富の偏在化

加速

新型コロナウイルス感染症の拡大

- 国際社会の大きな変化
 - 感染拡大防止と経済活動維持のためのスピード感のある社会変革
 - サプライチェーン寸断が迫る各国経済の持続性と強靭性の見直し
- 激変する国内生活
 - テレワークやオンライン教育をはじめ、新しい生活様式への変化

科学技術・イノベーション政策の振り返り

- 目的化したデジタル化と相対的な研究力の低下
 - デジタル化は既存の業務の効率化が中心、その本来の力が未活用
 - 論文に関する国際的地位の低下傾向や厳しい研究環境が継続
- 科学技術基本法の改正

科学技術・イノベーション政策は、自然科学と人文・社会科学を融合した「総合知」により、人間や社会の総合的理解と課題解決に資するものへ

「グローバル課題への対応」と「国内の社会構造の改革」の両立が不可欠

我が国が目指す社会(Society 5.0)

国民の安全と安心を確保する持続可能で強靭な社会

【持続可能性の確保】

- SDGsの達成を見据えた**持続可能な地球環境**の実現
- 現代のニーズを満たし、**将来の世代が豊かに生きていける社会**の実現

【強靭性の確保】

- 災害や感染症、サイバーテロ、サプライチェーン寸断等の脅威に対する**持続可能で強靭な社会の構築**及び**総合的な安全保障**の実現

一人ひとりの多様な幸せ(well-being)が実現できる社会

【経済的な豊かさとの質的な豊かさの実現】

- 誰もが**能力を伸ばせる教育**と、それを活かした**多様な働き方を可能**とする労働・雇用環境の実現
- 人生100年時代に**生涯にわたり生き生きと社会参加**し続けられる環境の実現
- 人々が夢を持ち続け、コミュニティにおける**自らの存在を常に肯定し活躍**できる社会の実現

この社会像に「信頼」や「分かち合い」を重んじる**我が国の伝統的価値観**を重ね、**Society 5.0を実現**

国際社会に発信し、世界の**人材と投資**を呼び込む

Society 5.0の実現に必要なもの

サイバー空間とフィジカル空間の融合による**持続可能で強靭な社会への変革**

新たな社会を設計し、**価値創造の源泉となる「知」の創造**

新たな社会を支える**人材の育成**

「総合知による社会変革」と「知・人への投資」の
好循環

Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

- 総合知やエビデンスを活用しつつ、未来像からの「バックキャスト」を含めた「フォーサイト」に基づき政策を立案し、評価を通じて機動的に改善
- 5年間で、政府の研究開発投資の総額 **30兆円**、官民合わせた研究開発投資の総額 **120兆円** を目指す

国民の安全と安心を確保する**持続可能で強靭な社会**への変革

- (1) **サイバー空間とフィジカル空間の融合による新たな価値の創出**
 - ・ 政府のデジタル化、デジタル庁の発足、データ戦略の完遂（ベースレジストリ整備等）
 - ・ Beyond 5G、スパコン、宇宙システム、量子技術、半導体等の次世代インフラ・技術の整備・開発
- (2) **地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続なイノベーションの推進**
 - ・ カーボンニュートラルに向けた研究開発（基金活用等）、循環経済への移行
- (3) **レジリエントで安全・安心な社会の構築**
 - ・ 脅威に対応するための重要技術の特定と研究開発、社会実装及び流出対策の推進
- (4) **価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成**
 - ・ SBIR制度やアントレ教育の推進、スタートアップ拠点都市形成、産学官共創システムの強化
- (5) **次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくり(スマートシティの展開)**
 - ・ スマートシティ・スーパーシティの創出、官民連携プラットフォームによる全国展開、万博での国際展開
- (6) **様々な社会課題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用**

知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる**研究力の強化**

- (1) **多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築**
 - ・ 博士課程学生の処遇向上とキャリアパスの拡大、若手研究者ポストの確保
 - ・ 女性研究者の活躍促進、基礎研究・学術研究の振興、国際共同研究・国際頭脳循環の推進
 - ・ 人文・社会科学の振興と総合知の創出（ファンディング強化、人文・社会科学研究のDX）
- (2) **新たな研究システムの構築(オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進)**
 - ・ 研究データの管理・利活用、スマートラボ・AI等を活用した研究の加速
 - ・ 研究施設・設備・機器の整備・共用、研究DXが開拓する新しい研究コミュニティ・環境の醸成
- (3) **大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張**
 - ・ 多様で個性的な大学群の形成（真の経営体への転換、世界と伍する研究大学の更なる成長）
 - ・ 10兆円規模の大学ファンドの創設

一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦を実現する**教育・人材育成**

材育成システムへの転換
GIGAスクール構想の推進、教師の負担軽減
ム提供、リカレント教育を促進する環境・文化の醸成

【閣議決定】科学技術・イノベーション基本計画（2021年3月26日）

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>

オープンサイエンスに関する動向（1）

- 「統合イノベーション戦略2018」（2018年6月）
- 「国立研究開発法人におけるデータポリシー策定のためのガイドライン」（2018年6月 内閣府 国際的動向を踏まえたオープンサイエンスの推進に関する検討会）
- 「研究データリポジトリ整備・運用ガイドライン」（2019年3月 同検討会）
- 文部科学省 第9期学術情報委員会
- 日本学術会議 オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会（2018年12月～）
- 「学術機関における研究データ管理に関する提言」（2019年5月 大学ICT推進協議会（AXIES））

オープンサイエンスに関する動向（2）

- 提言「オープンサイエンスの深化と推進に向けて」（2020年5月 日本学術会議 オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会）
- 「コロナ新時代に向けた今後の学術研究及び情報科学技術の振興方策について（提言）」（2020年9月 情報委員会）
- 日本学術会議 オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会（2020年12月～）
- 第6期科学技術・イノベーション基本計画（2021年3月 閣議決定）

※「国立大学図書館がオープンサイエンス推進に果たす役割（関連文献レビュー）」（2022年6月 国立大学図書館協会 資料委員会 オープンサイエンス小委員会）

国立大学図書館協会の取り組み

- 「国立大学図書館協会ビジョン2020」（2016年6月）

大学図書館の基本理念

大学図書館は、今日の社会における知識基盤として、記録媒体の如何を問わず、知識、情報、データへの障壁なきアクセスを可能にし、それらを活用し、新たな知識、情報、データの生産を促す環境を提供することによって、大学における教育研究の進展とともに社会における知の共有や創出の実現に貢献する。

- 総会研究集会「大学図書館のオープンサイエンスに向けた取り組み」（2019年6月）

報告：オープンアクセス委員会における検討状況

- 「オープンサイエンスの推進に向けた協会の行動計画」（2019年12月）

- オープンサイエンスの推進に向けた協会の行動計画にかかる予算措置（オープンサイエンス推進事業）（2020年9月）

「国立大学図書館のオープンサイエンスへの取り組み」 (2019年3月公表)

- 大学図書館をめぐる現状と課題
- 大学図書館が果たすべき役割
- 本協会が果たすべき役割



国立大学図書館協会
Japan Association of National University Libraries

2019(平成31)年3月12日

国立大学図書館のオープンサイエンスへの取り組み

— 研究成果と学術情報のより幅広い共有と活用に向けて —

1. 大学図書館をめぐる現状と課題

情報のデジタル化とネットワークによる共有が進展し、学術情報流通をめぐる環境は大きな変革期にある。大学図書館が扱う学術資料は、図書や雑誌などの紙メディアから電子書籍・電子ジャーナルへと拡大している。デジタル資源が占める割合は次第に大きくなっており、この変化はもはや不可逆的である。

同時に、大学等の研究機関における研究成果を学術コミュニティのみならず社会一般に公開し、その活用を通じて新しい知の創出を図る、オープンサイエンスの動きが文系・理系を問わず世界的に広がりつつある。論文のオープンアクセスに加え、研究の過程で生み出されるデータをオープン（オープンリサーチデータ）化することにより、分野を越えた新たな研究の進展や社会全体のイノベーションに資するこ

「機関リポジトリの再定義」 (2019年5月 オープンアクセス委員会)

【2019年の新しい定義】

大学や研究機関などで生産もしくは保有する知識、情報、データをデジタル情報として公開することで、障壁なきアクセスを可能とし、その利活用を促し、新たな価値を創出する知識基盤

- 今日の機関リポジトリで扱われるべきデジタル資料
 1. 商業流通されている学術文献
 2. 大学の活動で生み出される学術文献
 3. 研究データ
 4. デジタル化された研究資料

『国立大学図書館協会ビジョン2020』が掲げている基本理念のもと、機関リポジトリの役割を再定義

国立大学図書館のオープンサイエンスに向けた取り組み (2019年6月21日 国大図協総会・研究集会)

- 1) 総務委員会における検討状況 (総務委員会)
- 2) オープンアクセス委員会における検討状況 (OA委員会)
- 3) オープンサイエンス研究データ基盤の整備状況 (NII)

- 4) 会員館の事例1：研究オープンデータの取り組み (京都大学)
- 5) 会員館の事例2：デジタルアーカイブ構築の取り組み (島根大学)
- 6) 意見交換・まとめ

「オープンサイエンスの推進に向けた協会の行動計画」 (2019年12月公表)

- アドボカシー活動の推進
- 人材の育成
- 先進的事業の推進

令和元年12月27日
国立大学図書館協会

オープンサイエンスの推進に向けた協会の行動計画

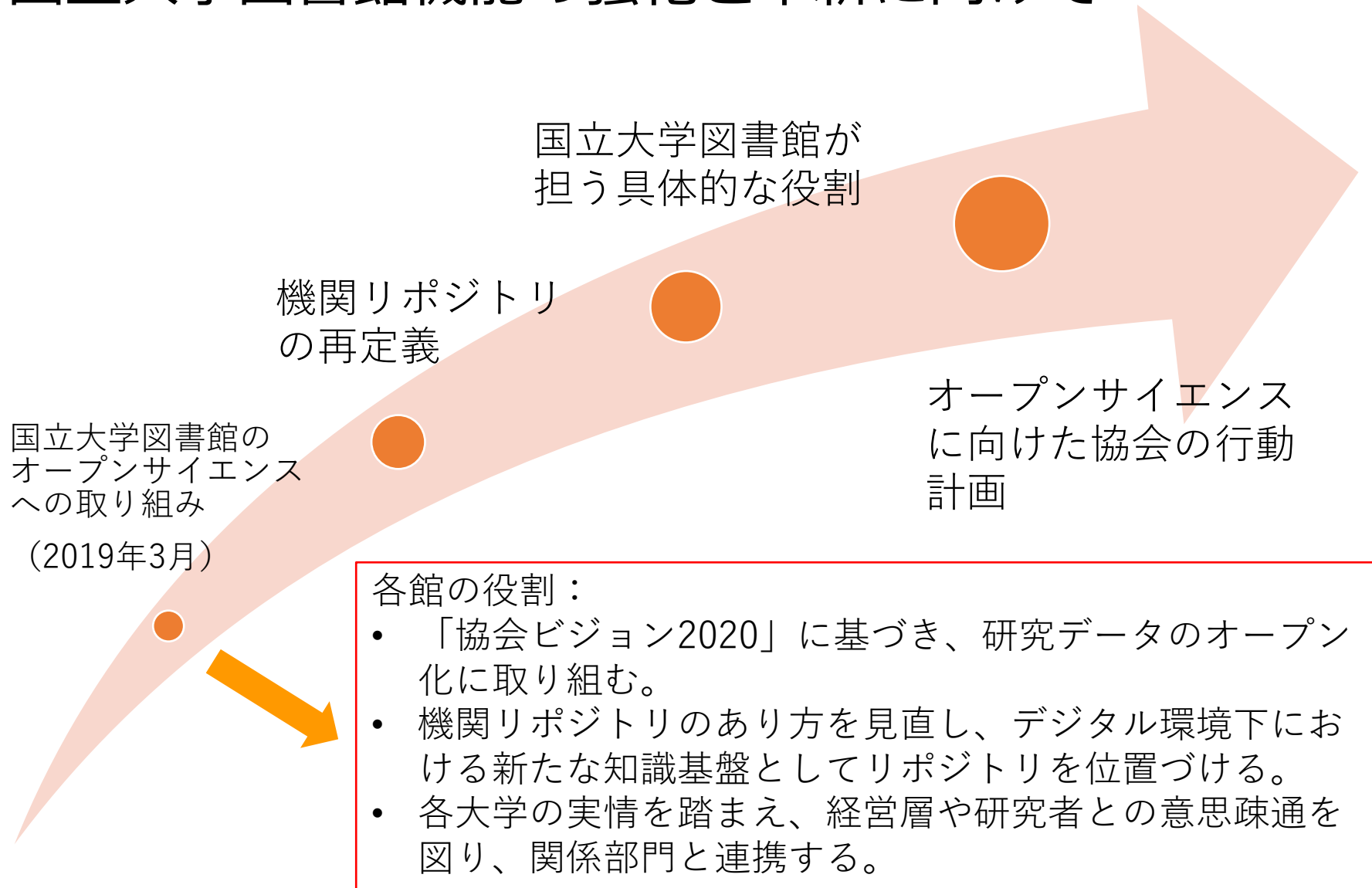
(趣旨)

- オープンサイエンスのうち、研究データ管理、オープンリサーチデータの推進のため、会員館の取り組みを支援することを目的とした協会の行動計画とする。
- 短期(1~2年)と中期(3~5年)に分けた計画とする。
- 学術コミュニティ、政府、大学等の動向や変化に応じて柔軟に変更、修正しうるものとする。

(計画)

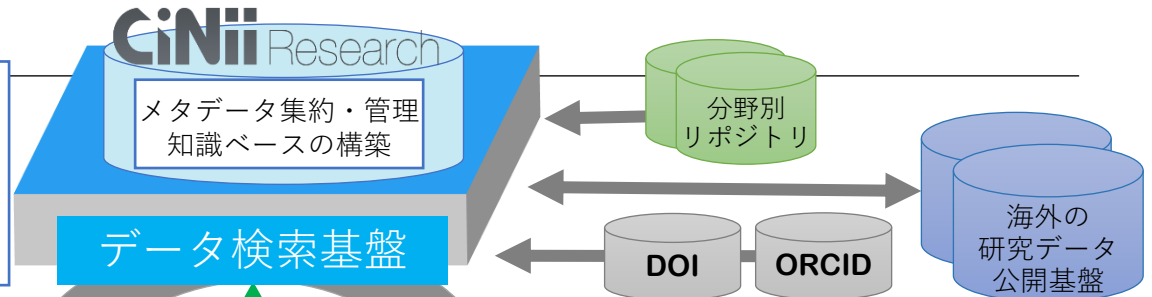
- アドボカシー活動の推進
 - 短期：オープンサイエンスに関する基礎的な知識の習得や一般的な理解を広めるため、会員館の構成員各層（経営層、ミドル層、担当者）に対するオープンサイエン

国立大学図書館機能の強化と革新に向けて



国立情報学研究所の研究データ基盤（2020年度運用開始）

- 機関リポジトリ+分野別リポジトリやデータリポジトリとも連携
- 研究者や所属機関、研究プロジェクトの情報とも関連付けた知識ベースを形成
- 研究者による発見のプロセスをサポート



GakuNin RDM

アクセスコントロー

実験データ
収集装置



解析用
計算機

データ管理基盤

- データ収集装置や解析用計算機とも連携
- 研究遂行中の研究データなどを共同研究者間やラボ内で共有・管理
- 組織が提供するストレージに接続した利用が可能



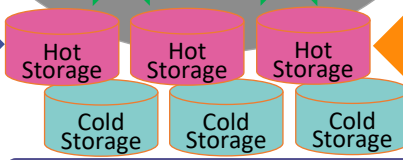
次期 **JAIRO Cloud** by **WEKO3**



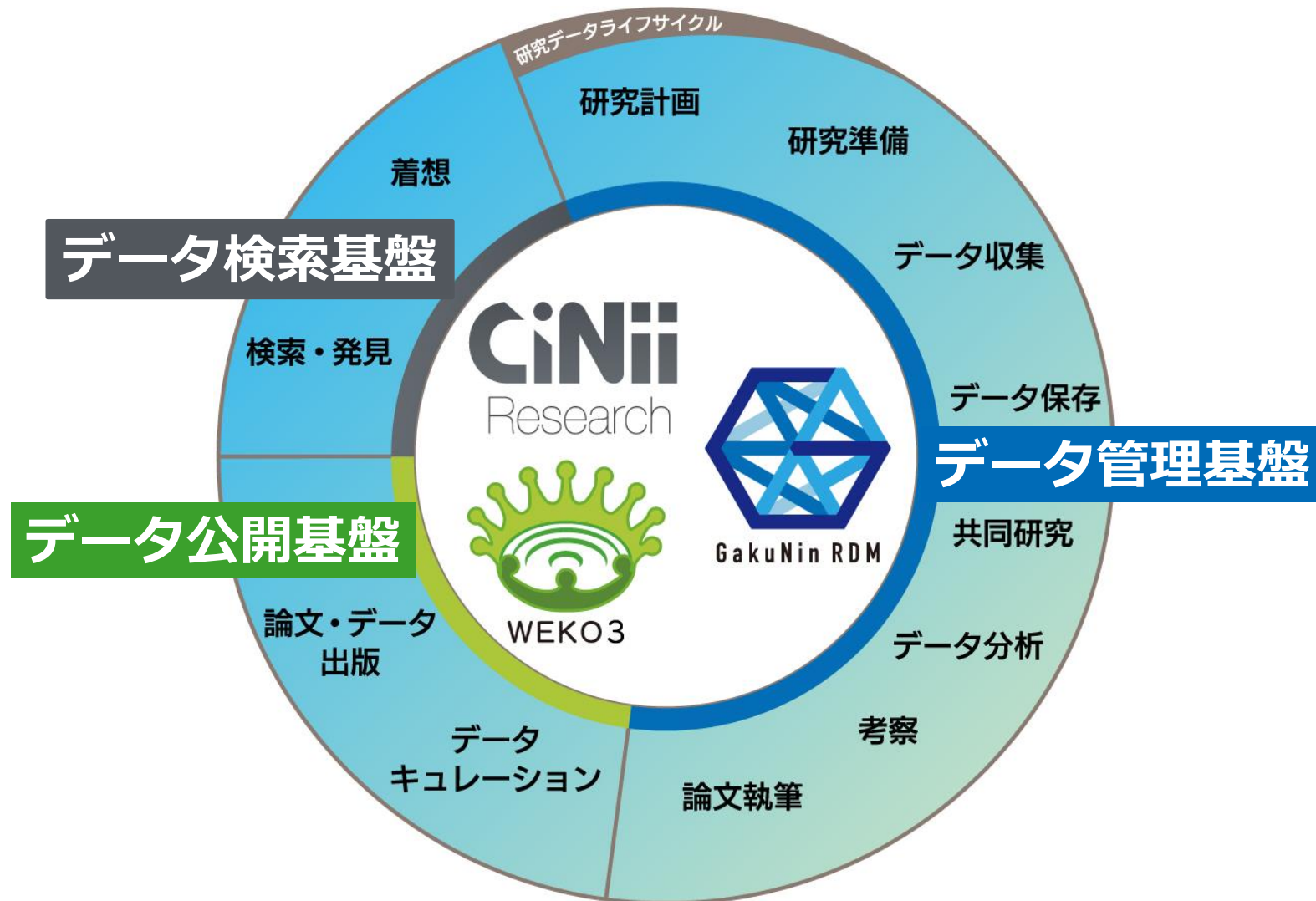
データ公開基盤

- データ管理基盤における簡便な操作で研究成果の公開が可能
- 図書館員やデータキュレータによる、メタデータや公開レベル統計情報などの管理機能の提供

非公開 → 共有 → 公開



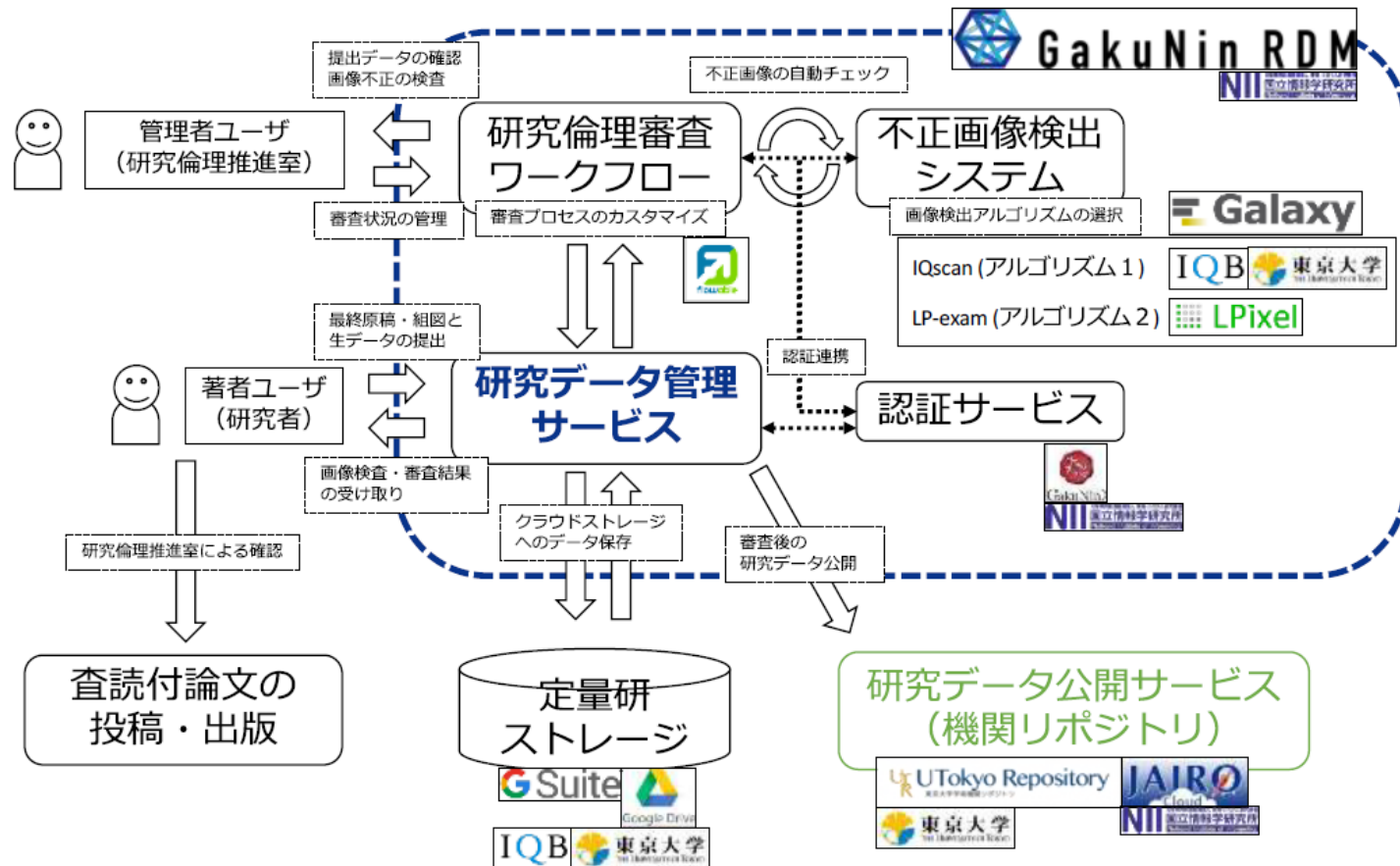
研究データの流れと研究データ基盤



参考) 東京大学

GakuNin RDM

東京大学定量生命科学研究所 研究公正システムでの利用



東京大学定量生命科学研究所
研究公正システム

オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR) とNIIの取り組み

- 研究データ管理 (RDM: Research Data Management) を学ぶための教材
 - 「RDMトレーニングツール」 (2017年6月)
<http://id.nii.ac.jp/1458/00000023/>
 - 「オープンサイエンス時代の研究データ管理」 (2017年11月)
<https://www.nii.ac.jp/service/jmooc/rdm/>
 - 「研究データ管理サービスの設計と実践」 (2018年8月)
<http://id.nii.ac.jp/1458/00000107/>
 - 「研究者のための研究データマネジメント」 (2020年10月)
<http://id.nii.ac.jp/1458/00000247/>

デジタルアーカイブの構築

- 内閣府・知的財産戦略本部「知的財産推進計画2015」
(2015年6月)
- 関係省庁等連絡会・実務者協議会「我が国におけるデジタルアーカイブ推進の方向性」(2017年4月)
- 国立大学図書館協会 学術資料整備委員会 デジタルアーカイブWG 報告書「大学図書館におけるデジタルアーカイブの利活用に向けて」(2019年6月)
- ジャパンサーチ正式版(2020年8月)
<https://jpsearch.go.jp/>
「日本のデジタルアーカイブを探そう」

(参考) 東京大学 学術資産等アーカイブズ構築事業

- 学内に所蔵されている学術資産のデジタル化促進及びデジタルコンテンツの公開支援
- 学術資産とは：
 - ✓学術研究・教育活動において収集、形成され、大学・研究機関等の社会的責任に鑑みて、長く保存すべき学術的価値を有する資料等
 - ✓紙、フィルム、電子ファイル、電子データ、絵画・彫刻、動植物・鉱物標本、出土品、民具、計測・実験機器等の立体物
- 「東京大学ビジョン2020」に基づく事業
- 附属図書館、総合研究博物館、文書館、情報基盤センターの連携により実施

東京大学学術資産等アーカイブズポータル（2019年6月公開）

2020-04-13

オンライン授業等で自由に利用できる画像をお探しの方へ

電子展示

<https://da.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/portal/>

特別展示



平賀譲（第13代東京帝国大学総長）



学術資産のなかの生き物たち



ポスター



学術資産のなかのたべもの

ホーム

検索

コレクション

電子展示

ニュース

ヘルプ

お問い合わせ

活用例

ホーム / 電子展示

学術資産のなかのたべもの



学術資産のなかでたべものに関連する資料を集めてみました。他にもたくさんあるので、ぜひ皆さんも探してみてください！

栗：「招拾帖 五十四」（招拾帖）



明治期に田中芳男が作成したスクラップブック『招拾帖』五十四冊目の中にある栗が描かれた広告です。目黒不動尊の門前にあった料亭は箱飯や栗飯で有名で、多くの文人墨客が足を運んだようです。『招拾帖』にはこのほかにもお菓子をはじめとした包み紙やラベルなどがたくさん貼り込まれています。

7. 人材の確保と育成

＜人材＞の課題

国立大学図書館職員の採用とキャリアパス

①採用

国立大学法人等職員採用試験：事務系（図書）

- 地区ごとに実施
- 第一次試験 → 図書系専門試験＋面接考査

②配属、異動、昇任

- 学内異動 図書系／図書系以外の部署
- 大学間異動 出向／転籍
- 大学以外へ異動（出向） NII、文部科学省、国会図書館
- 研修、海外派遣、短期／長期／学内外のプロジェクト等

③管理職（部課長）登用

各大学において候補者を選考

- 広域異動が求められることが多い

④定年、再雇用

採用とキャリアパスの課題

①採用

現在の図書系専門試験による採用方式の継続？

- 中途採用、任期付き採用？
- 一芸（スペシャリスト）採用？

②配属、異動、昇任

- 図書系以外の部署への異動？
- 他機関への異動は必須？
- 新しい人材を育成するための研修
- 専門職としてのキャリアパス

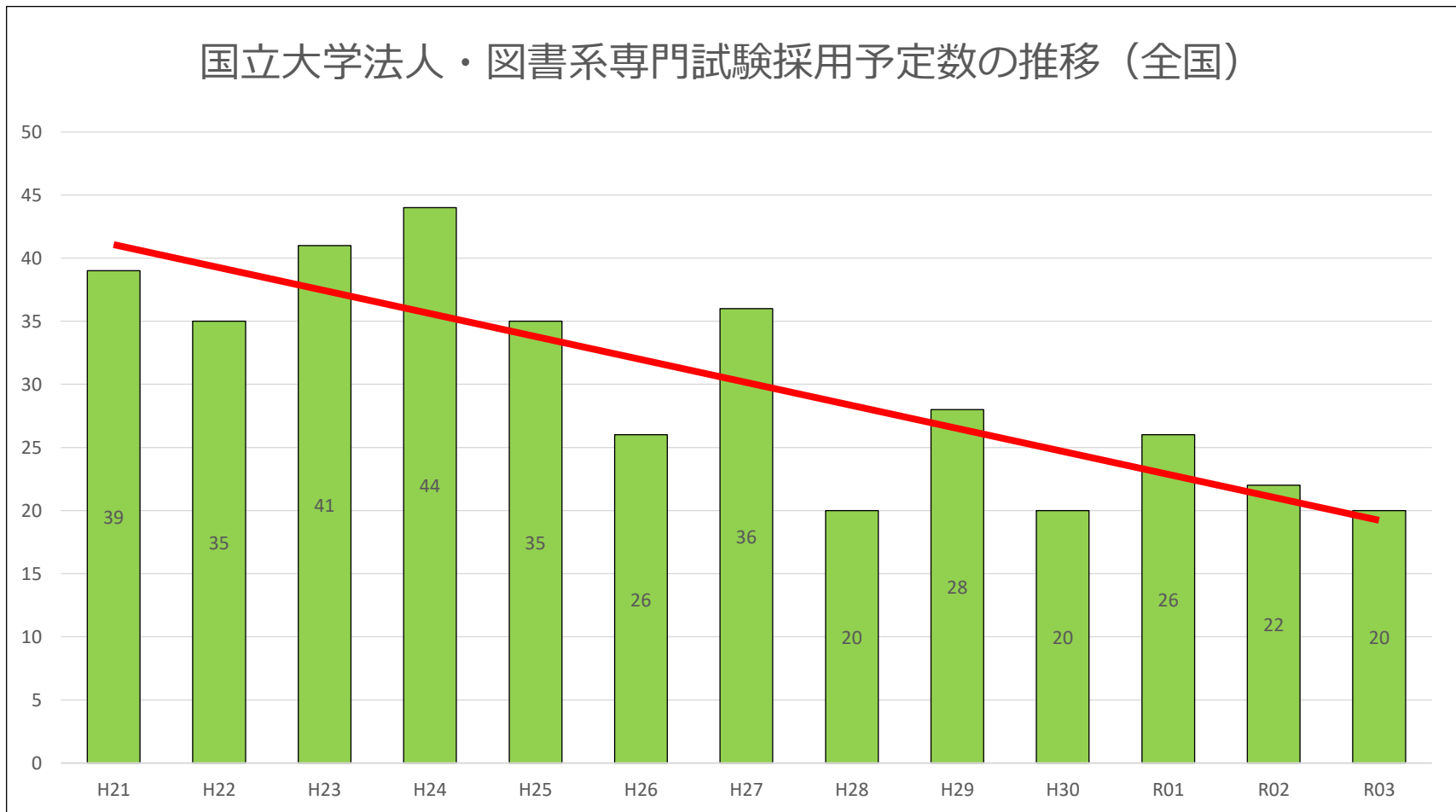
③管理職（部課長）登用

新たな登用方法の必要性

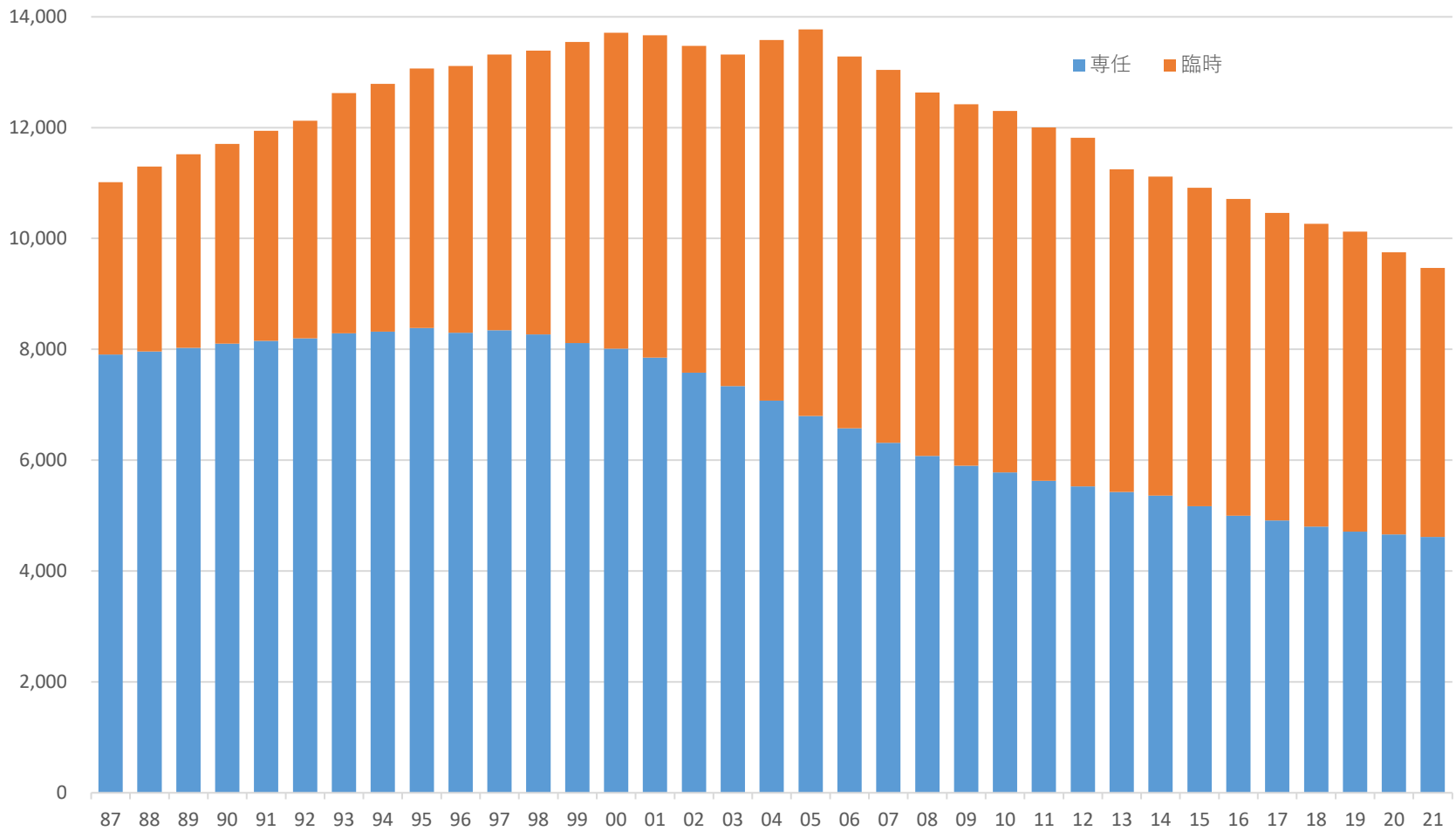
- 希望者が少ない理由 広域異動が困難？

④定年（60歳から65歳へ）、再雇用の増加？

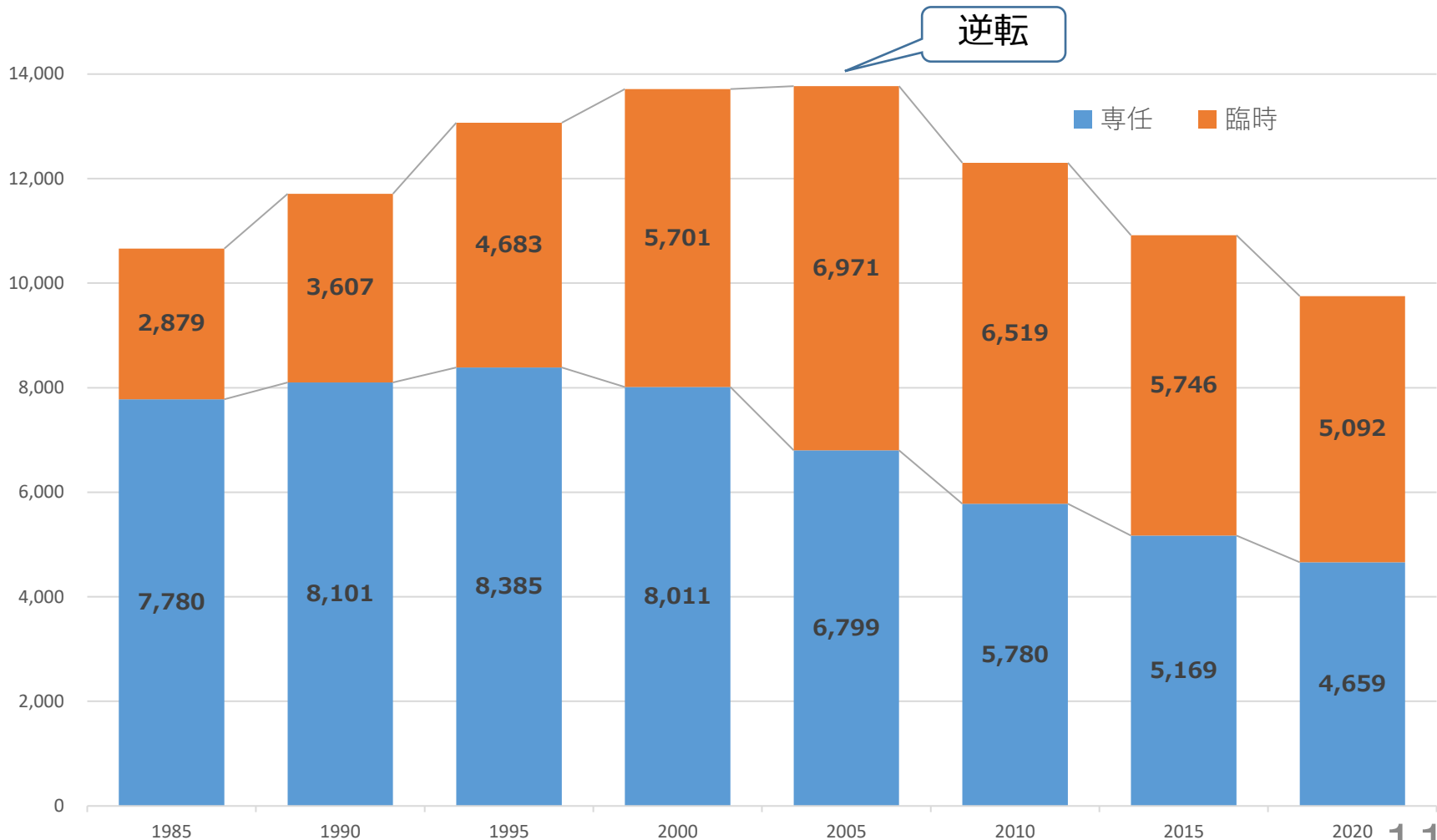
課題：専任（常勤）図書館職員の減少



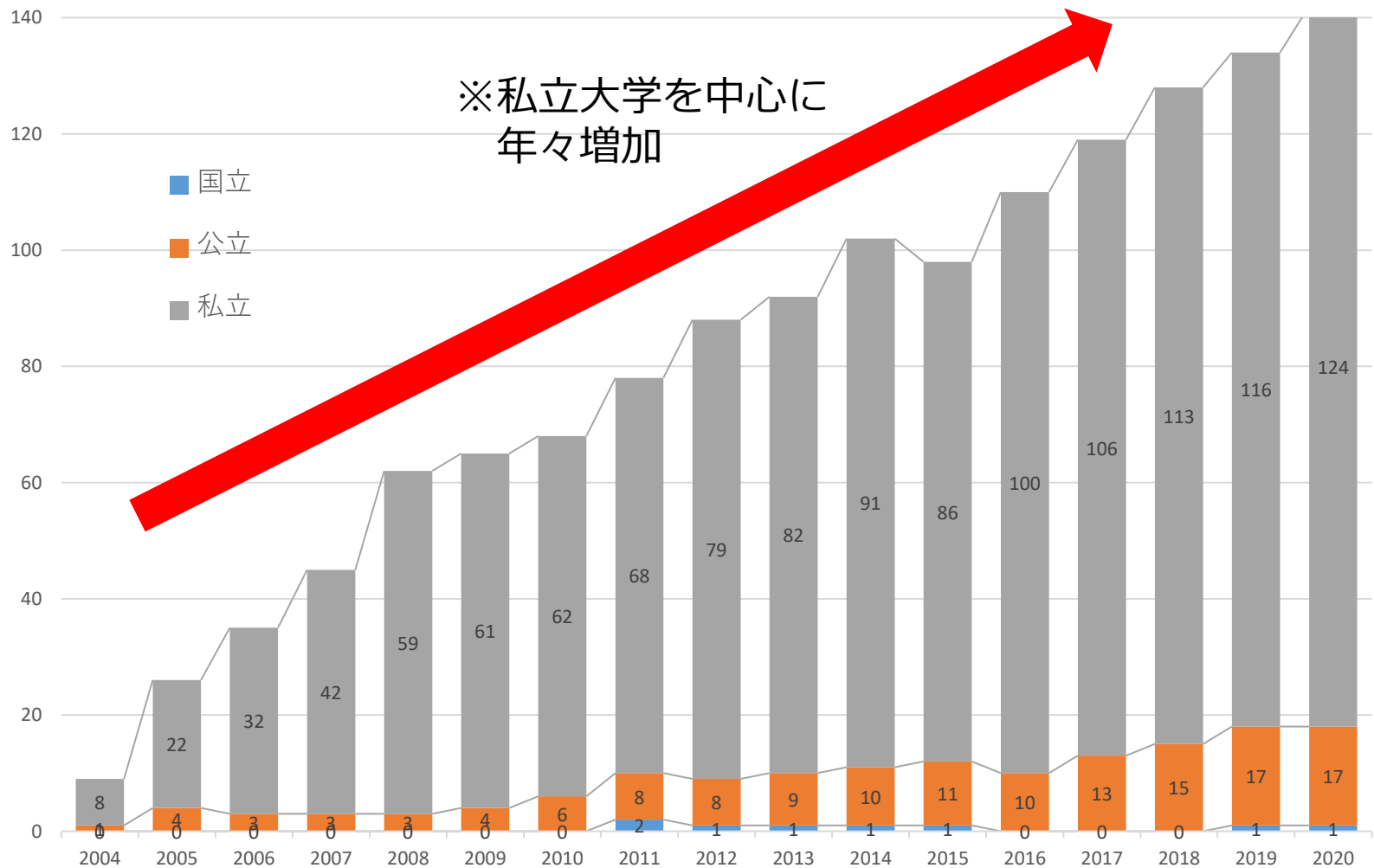
大学図書館職員数の推移（国公私全体）



大学図書館職員数の推移（国公私全体）



全面業務委託の推移



10年後に消える仕事？

- 「雇用の未来—コンピュータ化によって仕事は失われるのか」 (THE FUTURE OF EMPLOYMENT: HOW SUSCEPTIBLE ARE JOBS TO COMPUTERISATION?/ Carl Benedikt Frey and Michael A. Osborne, September 17, 2013)
- 10～20年後の将来には47%の仕事がなくなる
- コンピュータ、AI、ロボットによって置き換えられる可能性が高い仕事 (確率)

消えないためには？

「高いcreativityとsocial skillsが必要」

テレマーケター	
不動産の権原検査員	
手縫いの裁縫師	
数理技術者	
保険事務員	
時計修理工	
貨物運送業者	
税務申告書作成者	
写真処理技術者	
口座開設担当者	
図書館技術員 (Library Technicians)	
データ入力係	99%
図書館補助員 (Library Assistants, Clerical)	95%
図書館員 (Librarians)	65%

国大図協ビジョン2025 重点領域3. 知の媒介： 知の交流を促す〈人材〉の構築

目標3-1) 多様な人材との協働 **social skills**

教員、職員、研究者、学生等を含むさまざまな能力やスキルを有する人びとと図書館職員とが一体となり、新たな価値の創造を行う「キュレーション」「ファシリテーション」等の機能を提供

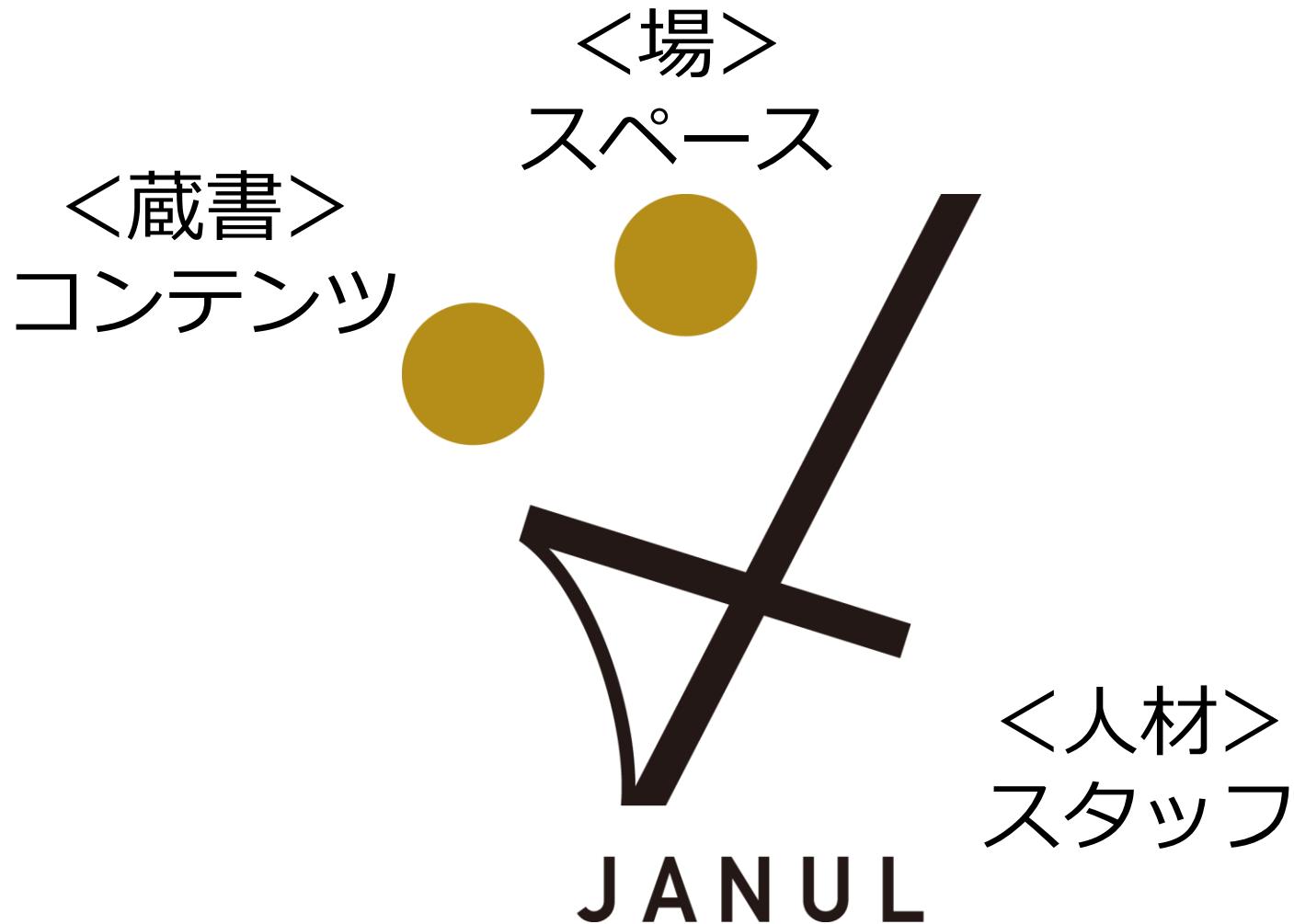
目標2) 国立大学図書館職員の能力向上 **creativity**

学術資料に関する専門的知識やメタデータ運用スキルに加え、新たな知識やスキルを習得することにより、学術情報流通環境の変化の中で国立大学図書館に期待される新たな機能を実現

 新しい人材が、大学図書館の機能を高度化

8. おわりに

まとめ（1）：3つの課題



まとめ（２）：講義の意義

・現状

- ・ 学術情報基盤実態調査 <問題点>
- ・ 国立大学図書館協会ビジョン <あるべき姿>
- ・ 大学と国の方針 <使命>

・課題

- ・ 電子ジャーナル <蔵書>
- ・ ラーニング・コモンズ <場>
- ・ オープンサイエンス <新たな課題>
- ・ 図書館職員の在り方 <人材>

もっとも大事ななのは、行動＝現実を変えること
キーワードは、大学図書館のデジタル転換（DX）

メッセージ：行動するための勇気

- 第66回国立大学図書館総会（2019.6.21）での引原京大附属図書館長の閉会挨拶

これまでさまざまな問題点を指摘し、解決策について議論を繰り返してきたが、何も変わっていない

- 日本経済新聞（2019.6.22）文化欄記事「開かれた大学図書館へ」（熊野東大前館長）

大学図書館が変化を求められるなか「変わってはいけない部分もある」と強調するのは東大附属図書館長の熊野純彦氏

「デジタル化が進んでも紙の本は必要だし、予算的に厳しくても外部利用者への課金などは考えるべきではない」

変える勇気と守る勇気（不易流行）

ご清聴、ありがとうございました

「もしも皆さんが、私がお話してきたことのなかに、何か有益なことを見つけたら、それを利用してください。さもなければ、忘れてください！」

(ダライ・ラマ十四世)

出典：今枝由郎『ブッダが説いた幸せな生き方』（岩波新書、2021.5）p.45